

令和 7 年度

渋谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の

点検及び評価報告書

（評価対象：令和 6 年度）

渋谷区教育委員会

目 次

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施について	1
1 趣旨	1
2 実施方法について	2
渋谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価	3
1 令和6年度 渋谷区教育委員会の活動概要について	3
2 渋谷区教育大綱	4
3 渋谷区教育委員会の教育目標と重点的な取組	5
4 点検・評価対象事業一覧	10
点検・評価シート	
1(1)①就学前オープンスクール	11
②就学前教育プログラムの研究・実践	13
2(1)①外国語教育	15
②探究「シブヤ未来科」教育の充実	17
(2)ICT教育の充実	19
(3)教員の働き方改革の推進	22
(4)渋谷ワンダフル給食プロジェクト	24
(5)未来の学校プロジェクト	28
(6)読書活動の充実	31
(7)いじめ防止対策の取組	33
3(1)通常の学級における特別支援教育	35
(2)①人権教育の推進	42
②教育相談、不登校児童・生徒への支援の充実	45
4(1)①コミュニティ・スクール・地域学校協働本部	51
②放課後クラブ	53
③キャリア教育の充実	56
④こども科学センター・ハチラボ	58
渋谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価 実施要綱	60

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施について

1 趣旨

平成19年6月に公布された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正において、新たに「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定され、平成20年4月1日に施行されました。

▼地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

このことにより、平成20年度から、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行い、報告書を作成することが必要となりました。あわせて、その報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。また、その点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされました。

渋谷区教育委員会においても、その権限に属する事務の点検・評価制度を導入し、事業所管課がその事業の実績、課題及び今後の取組等を明らかにし、それを業務改善につなげることで効果的な教育行政の推進を図っています。同時に、点検・評価報告書を作成し、議会に報告するとともに、公表することによって区民への説明責任を果たし、区民の意見を参考に継続的な業務の見直しをすることで信頼される教育行政を目指します。

2 実施方法について

(1) 対象

対象は、平成28年度に策定した基本構想及び長期基本計画、これに基づき策定された実施計画等における主要施策のうち、令和6年度に実施した渋谷区教育委員会重点的な取組に基づく事業とし、そのうち17事業について点検及び評価を行いました。

(2) 実施方法

渋谷区教育委員会の重点的な取組における基本方針に基づいた対象事業について、基本構想、長期基本計画、実施計画で定めた目標を考慮した上で、所管課が事業実績を分析し、課題及び今後の取組を示しました。

これを取りまとめた上で、学識経験者の意見を聴取し、その後、教育委員会において点検・評価を行いました。

(3) 学識経験を有する者の知見の活用

本年度の点検・評価を行うにあたり、清木 孝悦氏、鈴木 みゆき氏から各対象事業について、ご意見・ご助言をいただきました。

氏名	所属等
清木 孝悦 氏	学校法人文化学園理事長
鈴木 みゆき 氏	國學院大學人間開発学部子ども支援学科教授

1 令和6年度 渋谷区教育委員会の活動概要について

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて設置される行政委員会です。渋谷区教育委員会では、学校その他の教育機関の設置・管理、学校教育、社会教育等、教育に関する事務を行っています。

令和6年度の特徴的な取組は以下のとおりです。

- 「未来の学校」プロジェクトの下、「新たな学び」の実現に向けて、AIドリルやAI英会話、探究支援ツール等の先端デジタル教材を導入し、児童生徒が主体的に学ぶ環境を整備しました。これらデジタル学習基盤を活用した個別最適な学び、協働的な学び、自律的な学び、探究的な学びを進めるため、有識者の助言等を得ながら、教員に対して研修・周知を行い、児童・生徒が自らの考えを深めたり、広げたりする授業づくりを進めました。
- 渋谷ワンダフル給食プロジェクトでは、服部栄養専門学校オリジナルレシピのほか、渋谷区とゆかりのある大使館や自治体、S-SAP企業など多様な協働先とコラボレーションした給食を提供し、子供たちへ新たな食体験の機会を創出しました。また、児童・生徒が保護者と参加するワンダフル給食調理講習会は今年度も二部制で実施し、36組72名が参加し、調理体験を通じたご家庭への食育の推進にも取り組みました。
- 令和6年度より、授業時数特例校制度を活用し、総合的な学習の時間を拡充させた探究「シブヤ未来科」を開始しました。地域や企業と連携し、子ども主体の学習を充実させ、令和7年3月には一般社団法人シブタンとの共催で探究フェスを開催し、子供たち自身で自分たちが取り組んできたことを来場者に発表しました。子どもたちからは、「普通の授業よりもシブヤ未来科のほうが断然おもしろかった。」「今後、更に探究について学べる機会を多く設けて、いろいろな教科と横断的に学習していきたい。」などの声が聞かれました。1年間を通じて、多数の自治体・教育機関が視察に訪れ、全国に渋谷区の取組が広がりました。
- 教育相談、不登校児童・生徒への支援では、スクールソーシャルワーカーを派遣型から通年の学校配置としたことにより、学校訪問相談件数は、3,613件と前年比約1.4倍となりました。保護者や教職員とのコミュニケーションを増やすことで、保護者や児童に寄り添った相談活動を進め、学校と共に課題の解決を図りました。けやき教室は、令和6年4月から渋谷区文化総合センター大和田9階に移転しました。多様な活動に適した空間や家具を備えた新しいけやき教室の入室者数は、60人と前年比約1.6倍となり、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として、子供たち一人一人が安心して過ごせるよう支援を行いました。
- 放課後クラブでは、児童が学校施設という安全な環境の下、“豊かな放課後”を提供することを目指し、地域資源を活用した文化的活動・スポーツ活動等の多様な体験活動や、学習習慣の定着を図るための学習活動を行っています。令和6年度は、単発プログラムの実施回数を200以上増やすとともに、継続プログラムのうち「運動教室」実施校を増やすなど、プログラム事業の充実を図りました。

渋谷区教育大綱

つくろう。

ちがいを活かし合える、

未来の学校。

一人ひとりにそなわった、自ら学ぶ力を、信じる。
私たちが未来に向けて、いちばん大事にすることです。

自ら学ぶ力は、一人ひとりちがいます。
一人ひとりちがう、学ぶペース。
一人ひとりちがう、興味の行き先。
一人ひとりちがう、チームでの役割。

そんな子どもたちの力を信じて、
先生たちが応援し、並んで走る。
子どもたち、先生たち、地域が、一緒になってつくりあげる。
それが、私たちが考える未来の学校です。

キソは、キソわず、しっかり身につける。
そのあとも、一人ひとりのペースと興味の行き先次第。

自分にはないモノの見方、自分にはない力を、
教え合って、補い合って、学び合う。
そう、ちがいがあるから、チームの中で活かし合える。
先生だって、子どもと一緒に、学ぶことにワクワクしよう。

使う道具にも、決まりなんてない。
校舎だけでなく、毎日に、この世界のあちこちに、
ちりばめられているヒント。
自由に見つけて、おもしろがろう。
家族や地域の人たちとも、一緒に学ぶ仲間になりたい。

さあ、つくろう。探究しよう。挑戦しよう。
自ら学ぶ力を信じた時。
一人ひとりの心の中で、未来の学校が始まります。

未来の学校で大切に作る、7つの力。

～ 子どもたちが自ら、自分の可能性を発見していくために ～

- 基礎：全ての学びの土台となる、各教科の基礎的な力
- 共感：相手と同じところを見つけて共感し、違うところにも相手の立場になって共感できる
- 協働：個性を活かし合い、話し合いながらチームワークを進める
- 探究：どんな興味も大切に、問いを見つけ、調べる、追いかける
- 自律：必要なルールについて話し合い、必要なルールを自ら作っていく
- 挑戦：やったことのないことをやってみる自分、友達を、讃えあう
- 創造：変えてみる。組み合わせる。おもしろい、を大切にする

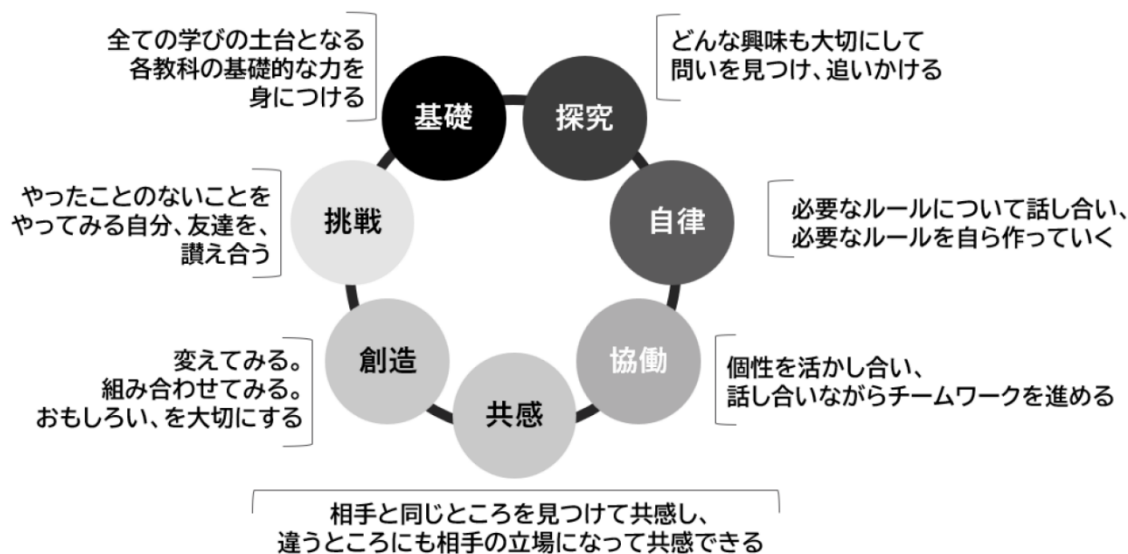
教育目標

つくろう。ちがいを活かし合える、未来の学校。

渋谷区教育委員会は、教育大綱に基づき、子どもたち、先生たち、地域、社会とともに、「未来の学校」の実現を推進していきます。

未来の学校で大切にする、7つの力

～子どもたちが自ら、自分の可能性を発見していくために～



(令和6年3月7日 教育委員会決定)

重点的な取組

令和6年度 7つの力を育むための重点的な取組

【重点取組 01】 一人ひとりの“ちがいが”が活きる新たな学び・探究の推進

子どもたちが、基礎・基本を身に付け、自ら考え判断して自律した学習者となる姿を目指します。多様な仲間と協働して新たな価値を創造し、自分が思い描く未来の実現のために挑戦していきけるように、学びを変革していきます。個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びを展開し、子どもたちが、自ら問いを立てて学べる支援者としての教員を育成します。この取り組みは保育・幼児教育期から共通の視点として進めていきます。

【基本方針】 新たな学び・探究の推進

- 子どもが「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と実感できる授業づくり
- 子どもが「課題の解決に向けて、子ども自ら考え、自分から取り組む」ことができる授業づくり
- 子どもにとって「自分に合った教え方、教材、学習時間になっている」授業づくり
- 子どもが「学級の友達との間で話し合う（対話する）活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」授業づくり
- 子どもが「学習した内容について、分かった点やよく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができる」授業づくり
- 子どもが「総合的な学習の時間等において、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを表現・発表する」授業づくり

【実現するための具体的な方策】

- 各教科及び「シブヤ未来科」における探究的な学びの充実
- 個に応じた教育の充実
- 学習者用デジタル教科書
- 個別最適なデジタル教材
- デジタル・コミュニケーションツールを活用した対話的・協働的な学び
- HACHI アプリを活用した学習の振り返り
- グローバル化に対応した英語教育の充実
- ・ 国際交流活動、オンライン英会話の活用、GTECの実施
- 理数教育・プログラミング教育・STEAM教育の充実
- 電子書籍 Yomokka! の活用
- 読書活動の推進（学校図書館システムの機能拡充、学校図書館専門員の配置）
- 先進的保育・幼児教育の研究と実践、保幼小の円滑な接続
- ・ 幼保小の架け橋プログラム（就学前オープンスクールを含む）の実施
- ・ 就学前から小学校への連続した教育の推進

【重点取組 02】 誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取組の推進

人はみんな違うという多様性を理解し、互いを大切にして互いのがんばりを応援し合える教育を目指します。教育活動全体を通して、子どもたちが自分の行動に責任をもち、共感、思いやりの心を大切にしながら他者と十分に関われるような機会を重視します。

また、どの子どもも安心して学んだり、自分の力を出したりできるように、安心・安全な教育環境を整えます。

【基本方針】 安心・安全な学校づくり

- 子どもが「学校に行くのは楽しい」と思える学校づくり
- 子どもが「先生は、あなたのよいところを認めてくれている」と思える学校づくり
- 子どもが「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と思える学校づくり
- 子どもが「いじめは、どんな理由があってもいけないことだ」と考える学校づくり

【実現するための具体的な方策】

- 多様性の理解
 - ・ 副籍交流や特別支援学級との交流及び共同学習の実施
 - ・ 通常の学級における特別支援理解教育の実施
- インクルーシブ教育システムの充実
 - ・ 多様な学びの場の整備
 - ・ 「多様な学び方」が指導できる教員の育成
- 健康教育の充実
 - ・ 薬物乱用防止教室
 - ・ 外部講師によるがん教育（中）
 - ・ 食育の推進
- セーフティ教室
- SOS の出し方に関する教育
- いじめ防止に関する授業と研修の実施、組織的な対応
- 不登校児童・生徒への早期対応、居場所づくり、学習保障
- 虐待の疑い等の速やかな対応と相談体制の整備
- スクールロイヤーとの連携による問題解決
- 交通安全に関する教育の実施（自転車保険に関する指導）
- 防災キャラバン

【重点取組 03】 テクノロジー活用によるDXの加速化と楽しく温かな学校文化の構築の推進

教職員がチームとして組織的に、新しい取組に挑戦したり、学校で生じる様々な課題に対応したりできるような環境や制度を整えます。

また、テクノロジー活用によるDXの推進で、子どもの豊かで創造的な学びの実現と校務の効率化を図ると同時に、一人ひとりの子どもや教職員同士の one on one の時間を充実させ、つながりを大事にした楽しく温かな学校文化の構築を推進します。

【基本方針】 働き方改革の推進

- 「教員が授業で問題を抱えている場合、率先してそのことについて話し合える」学校づくり
- 「教員が学級の問題を抱えている場合、問題解決に当たる」学校づくり
- 「ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）を十分に取り入れている」学校づくり
- 「クラウドを活用した校務の効率化（クラウドサービスを活用した保護者への連絡や、アンケートの実施、教職員等会議のオンライン化等）に取り組んでいる」学校づくり

【実現するための具体的な方策】

- 校務支援システム等の ICT 活用と校務の効率化
- 教育ダッシュボードの積極的な活用
- ペーパーレス化
- TLD (Teacher's learning day) の実施
- シブサイトの活用
 - ・ 個々の教員が開発した教材や実践例をデータベース化
 - ・ 新たな学びを展開していく授業力の向上
- Home & School を活用した保護者への情報発信
- デジタルコンテンツの活用と教員負担の軽減・改善

【重点取組 04】 地域と子どもの未来を共創する学校の推進

コミュニティ・スクールとしてまちぐるみの協力を得ながら、子どもの育ちを支え、地域と共創する学校づくりを目指します。区に拠点を置く企業や大学等とも協働し、子どもの探究を支えています。また、学校で過ごす放課後が豊かなものとなるよう体験機会を創出するとともに、地域が支える部活動改革に取り組み、子どもたちが大人と一緒にスポーツや文化活動に楽しく挑戦できる環境の充実を図っていきます。

【基本方針】 外部人材の活用

- 「教育内容と教育活動に必要な人物・物的資源等を地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせている」学校づくり
- 「地域の教育資源等を活用しながら、放課後の充実を図りスポーツや文化活動に取り組むことができる」学校づくり
- 「学校を地域コミュニティの核として、子ども、地域住民、教員が交流を活発に行う」学校づくり

【実現するための具体的な方策】

- コミュニティ・スクールの推進
- 地域学校協働本部との連携
- 区民のひろば等地域行事への参加
- 小中連携の取組
- 「探究」の取組について、保護者、地域等の外部資源の活用
- 家庭教育との連携
- キャリア教育の充実
- 学校評価の活用
- 広報活動（学校 Web サイトの充実）
- 部活動の地域移行や部活動指導員の活用促進等の部活動改革
- 学校施設開放を積極的に推進
- 放課後クラブの充実

（令和6年3月7日 教育委員会決定）

4 点検・評価対象事業一覧

教育委員会 重点的な取組

重点取組〇１ 一人ひとりの“ちがひ”が活きる新たな学び・探究の推進

重点取組〇２ 誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取組の推進

重点取組〇３ テクノロジー活用によるDXの加速化と楽しく温かな学校文化の構築

重点取組〇４ 地域の子どもの未来を共創する学校の推進

》》基本構想 A それぞれの成長を、一生よこべる街へ。

》》長期基本計画A-2 子どもたちの多様な可能性を育む教育の充実

番号	長期基本計画	実施計画	重点取組	事業名	所管
1	幼児教育の充実	(1)先駆的幼児教育の研究	01	①就学前オープンスクール	教育指導課
			01	②就学前教育プログラムの研究・実践	
2	学校教育の充実	(1)グローバル社会を生き抜く「知恵を身に付けた社会人」の育成の推進	01	①外国語教育	教育指導課
			01	②探究「シブヤ未来科」教育の充実	
		(2)ICT教育の推進	01	ICT教育の充実	教育政策課 教育指導課
		(3)教員の働き方改革の推進	03	教員の働き方改革の推進	教育指導課
		(4)食育の推進	02	渋谷ワンダフル給食プロジェクト	学務課
		(5)未来の学校プロジェクト	02	未来の学校プロジェクト	未来の学校担当 課長 教育指導課
		(6)読書活動の充実	01	読書活動の充実	学務課 教育指導課
		(7)いじめ防止対策	02	いじめ防止対策の取組	教育指導課
3	ダイバーシティ&インクルージョン教育の推進	(1)特別支援教育の充実	02	通常の学級における特別支援教育	教育センター
		(2)学校教育によるダイバーシティ&インクルージョンの理念の普及	02	①人権教育の推進	教育指導課
			02	②教育相談、不登校児童・生徒への支援の充実	教育センター
4	学校・家庭・地域の連携	(1)学校への地域人材等の参画の推進	04	①コミュニティ・スクール・地域学校協働本部	地域学校支援課
			04	②放課後クラブ	
			04	③キャリア教育の充実	教育指導課
			04	④こども科学センター・ハチラボ	地域学校支援課

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重 点 的 な 取 組	重点取組〇１　一人ひとりの“ちがい”が生きる新たな学び・探究の推進			番 号
長 期 基 本 計 画	幼児教育の充実			1－(1)①
実 施 計 画	先駆的幼児教育の研究			
事 業 名	就学前オープンスクール	所 管	教育指導課	

事業概要	区立小学校、区立幼稚園・保育園、私立保育園・認定こども園、私立幼稚園の園児・児童と、幼稚園教員・保育士・小学校教員が交流を図ることで、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を目指す。こうした連携を通じて、子供たちの発達段階に応じた学びの継続性を確保し、教育の質の向上を図る。			
令和6年度の事業目標	区立小学校 18 校の児童と区内の幼稚園、保育園、認定こども園等の園児との交流活動を実施し、幼児教育と小学校教育の連携を深めることで、双方の教育活動の充実を図る。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	就学前オープンスクールの実施	大人同士の交流の機会の増加	園児、児童同士の交流の機会の増加	子供同士・大人同士の交流・対話の機会の増加
	令和6年度実施状況			
	就学前オープンスクールについて、区立小学校全 18 校において実施し、総回数は 495 回であった。円滑な接続という視点で、園児と児童の交流や教員と保育士による打合せなどの大人同士の交流の機会が、全体的に増えた。			
	アウトプット指標	令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度(予定)
	就学前オープンスクールの実施	【予定】270 【実績】368 回 (園数×回数)	【予定】400 【実績】495 回 (園数×回数)	500 回 (園数×回数)
	前年度からの改善・変更点			
	多くの地区で、学校と園が事前に打ち合わせを行い、交流活動におけるそれぞれのねらいを共有するとともに、活動後も振り返りを実施して改善につなげるようにした。			
課題・今後の取組	地区によっては、オープンスクールの内容が小学校側からの一方的な提案によって決定されるケースがあり、双方の学び合いや対話の視点の共有に地区間で差があるという課題が見られた。今後は、小学校と幼稚園・保育園との打ち合わせを丁寧に行うことで、子供たちの体験・交流活動の充実を図るとともに、教職員同士の対話の機会を確保し、より協働的な接続の取組を推進する。			
事業コスト	年度	予算額(千円)	決算額(千円)	特記事項
	5			
	6			
	7			

<p>外部評価</p>	<p>小学校入学時に見られる「小１ギャップ」の解消を目的とした本事業は、子供たちが安心して学校生活を始めるための有効な取組である。特に、入学前に学校の雰囲気や活動を体験することで、子供自身が学校に対する不安を軽減できる点は、非常に意義深いと考える。ただし、オープンスクールに参加した幼児が、実際に入学後にスムーズに学校生活を始められたかどうかについては、効果の検証が難しいという課題がある。今後は、こうした事業の成果をより明確に把握するための工夫があればありがたい。</p> <p>今後も、就学前の不安を和らげることを目的とした体験型の取組を継続して実施していくことが望ましい。【清木 孝悦氏】</p> <p>この事業については、昨年度と比較しても、取組が着実に進展していると感じられる。幼小接続を掲げる中で、小学校側の取組に偏りがちであるが、幼稚園や保育園をオープンにすることで、小学校教員が幼児教育への理解を深める機会を設けることができる点は、非常に有意義である。また、学校訪問時、学校の図書館の本を園児が借りるといった体験を通じて、子供たちが「少し大きくなった」と感じるような気持ちの芽生えを促すことは、学校への親しみや期待感を育む上で効果的である。こうした体験を学校の中でより豊かに展開していくことが望ましい。</p> <p>今後、デジタル化が進む部分もあると考えられるが、幼児が「学校に来た」という実感を持ち、足跡を残すことができるようなオープンスクールのあり方を目指していただきたい。【鈴木 みゆき氏】</p>
-------------	---

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教育委員会 重点的な取組	重点取組〇１　一人ひとりの“ちがい”が活きる新たな学び・探究の推進			番　号
長期基本計画	幼児教育の充実			1-(1)②
実　施　計　画	先駆的幼児教育の研究			
事　業　名	就学前教育プログラムの研究・実践	所　管	教育指導課	

事業概要	令和元年度に作成した「渋谷区就学前教育プログラム」を活用し、区内の幼稚園・保育園・幼保一元化施設と小学校の円滑な接続を図るとともに、質の高い就学前教育の実現に向けた研究と実践を推進する。また、「幼保小の架け橋プログラム」の実践を通じて、架け橋期における子供たちの学びの連続性と、教育の滑らかな接続を目指す。			
令和6年度の事業目標	私立幼稚園長会、区立保育園長会、私立保育園長会において丁寧に説明を行い、より多くの保育士や教員が幼児教育研修会に参加できるよう働きかける。これにより、保育・教育それぞれの質的向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を推進する。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	就学前教育プログラム	研究・実践 「幼保小の架け橋カリキュラム」の研究	「幼保小の架け橋カリキュラム」の検討	幼保小教職員の交流 機会の充実 「幼保小の架け橋プログラム」の作成
	令和6年度実施状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教員・保育士・小学校教員が参加する幼児教育研修会を年間5回実施。 ・小学校における公開授業に幼稚園教員と保育士が参加し、探究「シブヤ未来科」の授業を参観し、幼児期の遊びから探究へのつながりについて意見交換をした。 ・幼保小交流会では、「10の姿」に基づく子供たちの様子や、架け橋期カリキュラム、就学前オープンスクールについての協議を行った。 ・小学校を拠点とした地域ブロックにおいて、授業や保育の参観・子供たちの交流・保育士と教員の交流を通じて、架け橋期カリキュラムの検討を行った。 ・講師を招聘した研修会において、各園の実践についての発表と協議を行い、講師から指導・助言を受け、幼児教育と小学校教育の円滑な接続に関する理解を深めた。 			
	アウトプット指標	令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度(予定)
	小学校教諭、幼稚園教諭、保育士の参加人数	【予定】300名 【実績】319名	【予定】320名 【実績】594名	600名/
	前年度からの改善・変更点			
	子ども家庭部と連携し、幼児教育研修の目的や内容について、7月の私立幼稚園長会、区立保育園長会、私立保育園長会にて丁寧に説明を行ったことで、より多くの保育士や教員の参加につながった。			

課 題 ・ 今 後 の 取 組	「幼保小の架け橋プログラム」については、令和7年度に検討会議とワーキンググループを設置し、区全体の方向性を明確にする。また、現場レベルでは、幼児教育における探究の姿と、小学校における探究学習の在り方について意見交換を行い、相互理解を深めることで、架け橋期にふさわしいカリキュラムの構築につなげていく。さらに、対話や交流の機会を積極的に設け、参加者一人ひとりの主体性がより発揮されるような工夫を凝らしていく。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5			
	6			
	7			
外 部 評 価	就学前教育プログラムの研究や実践、架け橋期に関して、このような事業が実施されていること自体に大きな意義があると思う。幼児教育と小学校教育の円滑な接続は、子供の成長の過程において重要である。			
	効果の検証については難しい面があると思うが、小学校教員や幼稚園教員、保護者、そして子供自身のニーズを踏まえながら、事業の内容を更に充実させていくことが望ましい。			
	【清木 孝悦氏】			
	毎年厳しい意見を申し上げているが、検討が着実に進んでいる様子がうかがえ、今後も「架け橋期」のカリキュラムの作成など、本事業が前進することを期待している。引き続き、応援の気持ちを込めてエールを送りたい。特に、小学校の教員が幼稚園・保育園の教育現場を直接見て理解を深めることは、幼小接続の観点から非常に重要である。そうした交流の機会を積極的に設けていただきたい。			
外 部 評 価	また、インターナショナルスクールに通っている子供など、幼稚園・保育園に十分に通っていないケースでは、集団の中で育つ経験が不足しがちであり、教育的な支援が必要となる場面もある。多様な背景を持つ子供たちに対しても、柔軟かつ丁寧な対応が求められる。			
	【鈴木 みゆき氏】			

点検・評価シート（対象：令和６年度）

教育委員会 重点的な取組	重点取組〇１　一人ひとりの“ちがい”が活きる新たな学び・探究の推進			番　号
長期基本計画	学校教育の充実			2-(1)①
実　施　計　画	グローバル社会を生き抜く「知恵を身に付けた社会人」の育成の推進			
事　業　名	外国語教育	所　管	教育指導課	

事業概要	<p>小・中学校にＡＬＴ（Assistant Language Teacher）を派遣し、ネイティブスピーカーとの役割分担を明確にしたうえで、外国語活動および外国語科の授業を効果的に展開する。</p> <p>また、幼稚園・小・中学校においては、留学生との交流の機会を設け、異文化理解や国際感覚の育成を図る。</p>		
令和６年度の事業目標	<p>AI 英会話ツールを試行的に導入し、日常的に英語に触れる環境を整えることで、個々の学習ペースに応じた効果的な英語学習を実現する。また、留学生との交流を通じて、児童生徒が英語を実際に使い機会を得ることで、英語力及びコミュニケーション能力を向上させ、グローバル化に対応した英語教育の充実を目指す。</p>		
事業計画 及び 実施状況	事業計画		
		令和５年度	令和６年度
	外国語教育推進事業	・留学生交流開始	・留学生交流拡大 ・オンライン英会話、 A I 英会話の導入
			・留学生交流拡大 ・オンライン英会話、 A I 英会話の活用促進
	令和６年度実施状況		
	<p>小学校は、学年の年間外国語の授業時間（１，２年生各約 20 時間、３，４年生各 35 時間、５，６年生 70 時間、中学生 70 時間）にＡＬＴを配置し、教員とのチームティーチングによる英語教育を実施した。</p> <p>英語教育重点校の松濤中学校に４名、渋谷本町学園に５名のＡＬＴを年間 188 日配置し、英語以外の授業や日常生活の中での英語によるコミュニケーションを実施した。</p> <p>留学生との交流については、語学留学機関等と連携し、互いの文化の紹介や体験活動を実施し、英語を活用したり多様な文化に触れたりした。</p> <p>オンライン英会話では、インターネットを通じて海外の講師と一対一で英会話の学習を実施した。AI 英会話では、発音や文法の間違いなどを即時にフィードバックできる機能を活用し、一人ひとりのスピーキング力の向上を図った。</p>		
	アウトプット指標	令和５年度(予定/実績)	令和６年度(予定/実績)
	①ＡＬＴ配当時間数	【予定】19,692 時間 【実績】18,888 時間	【予定】16,324 時間 【実績】16,324 時間
	②英語教育重点校の ＡＬＴ配置日数	【予定】1,680 日 【実績】1,692 日	【予定】1,680 日 【実績】1,692 日
	③留学生との交流	【予定】小学校 1 校 中学校 1 校 幼稚園 1 園	【予定】小学校 18 校 中学校 8 校 幼稚園 1 園

		【実績】小学校 6 校 中学校 1 校 幼稚園 1 園	【実績】小学校 11 校 中学校 7 校 幼稚園 3 園	
	④オンライン英会話		【予定】5,000 回 【実績】6,623 回	7,500 回
	⑤A I 英会話		【予定】中学校 8 校 【実績】中学校 8 校	中学校全 8 校
	前年度からの改善・変更点			
	A L T やオンライン英会話・A I 英会話の活用に加え、渋谷区内の大学や語学学校に在籍する留学生との交流を通じて、児童・生徒が日常的に英語でコミュニケーションを図る環境が整いつつある。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	児童・生徒が A L T の後に発声したり、A I 英会話で一人で練習したりする場面と比較すると、児童・生徒同士で会話をする際には、声が小さくなったり、発音がぎこちなくなったりする傾向が見られる。このため、オンライン英会話や A I 英会話の効果的な活用について教員研修を実施するとともに、渋谷区内の大学や語学学校に在籍する留学生との交流の機会を増やすことで、児童・生徒がより自然で実践的な英会話を身に付ける環境づくりを進める。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	136,529	132,179	
	6	136,924	134,423	
	7	149,354		
外 部 評 価	<p>外国語教育において、A I を活用することで、発音に対する細やかなフィードバックが可能となった点は、非常に有効な取組であると考え。特に、個々の発音の癖や改善点を即座に把握できることは、学習の質を高める上で大きな利点である。一方で、A I による繰り返しの訂正が、かえって英語を話すことへの抵抗感につながるのではないかという懸念もある。こうした心理的な負担を軽減するため、A L T（外国語指導助手）と連携するなど、生徒の立場に立った工夫が望まれる。</p> <p>本事業は、実際の英語力の向上につながる有意義な取組であるため、今後更に内容を充実させていくことが望ましい。【清木 孝悦氏】</p> <p>外国語教育において、A I の活用は、児童・生徒にとって英語を話す入口として非常に有効な手段であると考え。特に、対人コミュニケーションに不安を感じる子供にとっては、A I との対話の方が安心でき、話しやすいと感じる場合もある。こうした特性を踏まえた柔軟な教育手法の導入は、学習意欲の向上にもつながる。また、渋谷区は多くの旅行者が訪れる国際的な環境にあり、外国語を実際に使う機会に恵まれている。このような立地を活かし、地域と連携した実践的な外国語教育を展開することも、児童の学びを深める上で有意義である。</p> <p>今後も、子供たちの多様な学びのスタイルに応じた外国語教育の充実を期待したい。 【鈴木 みゆき氏】</p>			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教育委員会 重点的な取組	重点取組〇１ 一人ひとりの“ちがい”が活きる新たな学び・探究の推進	番 号
長期基本計画	学校教育の充実	2-(1)②
実施計画	グローバル社会を生き抜く「知恵を身に付けた社会人」の育成の推進	
事業名	探究「シブヤ未来科」教育の充実	所 管 教育指導課

事業概要	探究「シブヤ未来科」の学習を通して、児童生徒が自ら課題を見付け、主体的に学び、地域や社会とつながりながら、自己調整力や創造力、挑戦力等の育成を目指す。			
令和6年度の事業目標	各教科等の学びを基盤としつ、様々な情報を活用しながら知識を総合し、課題の発見・解決や社会的価値の創造につなげる資質・能力の育成を目指す。各小中学校では、「探究基礎」「テーマ探究」「My 探究」のカリキュラムを作成・実践するとともに、地域や企業との連携を促進し、探究活動の充実を図る。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	探究「シブヤ未来科」	シブヤ未来科として実施 年間 70 時間の総合的な学習の時間にて実施	探究「シブヤ未来科」として拡充 年間約 155 時間の総合的な学習の時間にて実施	探究「シブヤ未来科」として継続 年間約 155 時間の総合的な学習の時間にて実施
	令和6年度実施状況			
	①地域や企業等から外部講師を招き、それぞれの強みを生かした探究学習を実施し、児童・生徒の視野を広げる機会とした。			
	②区立小中学校全校が参加し、代々木第二体育館にて「シブヤ未来科探究フェス」を開催。MY 探究やテーマ探究の取組事例を発表・交流し、学びの成果を共有した。			
	③探究「シブヤ未来科」ハンドブック（増補版）を作成・配布するとともに、企業と学校のマッチングや情報共有するためのポータルサイトを構築した。			
④探究「シブヤ未来科」の学習評価規準を策定し、学びの質の向上を図った。				
⑤東京大学大学院教育学研究科と連携し、中学校 2 校、小学校 1 校において、My 探究の伴走支援を実施し、探究活動の充実を図った。				
	アウトプット指標	令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度（予定）
	地域や区役所、企業等から外部講師を招聘した授業実施	【予定】100 回 【実績】111 回 （延べ）	【予定】344 回 【実績】約 700 回 （延べ）	800 回（延べ）

	大学院生・大学生による My 探究伴走支援	なし	【予定】小学校 1 校 中学校 2 校 【実績】小学校 1 校 中学校 2 校	小学校 1 校 中学校 4 校
	前年度からの改善・変更点			
	<ul style="list-style-type: none"> ・連携企業等を拡充し、外部リソースを活用した体験の充実を図った。 ・大学と連携し学生や大学院生による児童生徒の My 探究への伴走支援を行い、個々の探究の充実を図った。 			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	<p>探究の問いが自分事として捉えられていないことや、探究のサイクルを複数回繰り返すことができていないことがあるため、以下の取組により探究活動の充実を図る。</p> <p>①探究ポータルサイトにおいて、My 探究ページの増設と実践事例の充実を図る。</p> <p>②子供たちの実態や課題に応じて、伴走支援が可能な企業・団体との連携を拡充する。</p> <p>③課題別研修や「シブヤ未来科ゼミ」等の教員研修や勉強会を充実させ、探究学習への理解を深め、授業の質を向上させる。</p> <p>④指導主事やアドバイザーによる学校訪問、指導・助言を通して、探究「シブヤ未来科」と各教科との効果的な連動を図り、カリキュラムマネジメントを徹底することで、探究の質を高めるとともに、児童・生徒が教科の見方・考え方を働かせながら学び、基礎学力の定着を促す。</p>			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	11,336	8,652	
	6	27,185	24,971	
	7	27,287		
外 部 評 価	<p>探究的な学びを推進する「シブヤ未来科」の教育は、児童・生徒が自ら課題を見つけ、主体的に学ぶ姿勢を育む点で、非常に意義のある取組であると考えます。自分で考え、行動する力を養うことは、これからの社会を生きる上で重要な資質である。一方で、現場の教員にとっては、授業の進め方や児童・生徒への支援の方法など、難しさを感じる場面も多いと推察される。うまくいった事例もあれば、そうでなかった事例もあるはずであり、事業の課題を丁寧に検証しながら、より良い形へと改善していくことが求められる。</p> <p>また、集団での学習が苦手な児童もいるため、個々の特性に応じた柔軟な対応が可能となれば、より効果的な学びにつながると考える。【清木 孝悦氏】</p> <p>探究的な学びを推進する「シブヤ未来科」教育において、教員向けのガイドブックの提示や、研修・視察の機会を設けるなど、支援体制が整えられている点は非常に良い取組であると評価できる。また、この事業は、不登校や学習上のつまずきの解消にもつながる可能性があり、児童・生徒の多様な学びを支える上でも意義深い。一方で、保護者の中には、基礎学力の定着に対する期待を持っている方も多く想像される。そのため、この活動が日頃の教科学習の延長線上にあることを丁寧に伝えることで、保護者の理解と協力を得やすくなると考えられる。</p> <p>今後も、児童・生徒の主体的な学びを支えるとともに、保護者や地域との連携を深めながら、事業の更なる充実を図っていただきたい。【鈴木 みゆき氏】</p>			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重点的な取組	重点取組〇１　一人ひとりの“ちがい”が活きる新たな学び・探究の推進			番 号
長期基本計画	学校教育の充実			2－(2)
実 施 計 画	ＩＣＴ教育の推進			
事 業 名	ＩＣＴ教育の充実	所 管	教育政策課 教育指導課	

事業概要	<p>平成29年9月から、児童・生徒及び教員に一人一台のタブレット端末を貸与し「渋谷区モデル」を運用している。</p> <p>ICT教育の環境整備とともに、ICT機器を活用し、児童・生徒がこれからの未来社会をたくましく生き抜くための「資質・能力」の育成を図り、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、教育委員会、学校、地域・保護者が一体となり、渋谷区の「教育の情報化」を意図的・計画的に推進していく。</p>			
令和6年度の事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・未来の学校における「新たな学び」の実現に向けて、先端デジタル教材を導入し、児童生徒が主体的に学べる環境を整備し、学校、教育委員会、事業者の三者が連携し、モデルケースの創出を図る。 ・教育ダッシュボードを活用し、多様な教育データの蓄積・分析を可能にすることで、児童・生徒一人ひとりの状況を多面的に把握し、興味・関心を丁寧に見取りながら、課題の早期発見と支援につなげる。 ・デジタルを活用し、日々の振り返りや教員とのコミュニケーションを通じて、児童生徒が主体的・自律的に学びに向かい、安心して学校生活を送れるよう支援する。 			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教育の情報化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者用デジタル教科書導入（継続） ・HACHI アプリ導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者用デジタル教科書導入（継続） ・教員用生成AI導入 ・AIドリル導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端デジタル教材を活用した子ども主体の学びの推進 ・教育ICT基盤刷新
	令和6年度実施状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の学校」プロジェクトのもと、シブヤモデル「新たな学び」の実現に向けて、有識者の助言を得ながら、個別最適・協働的・自律的・探究的な学びにおけるICTの効果的な活用について、教員研修や周知を実施。児童生徒が自らの考えを深め、広げる授業づくりを推進した。 ・AIドリルやAI英会話、探究支援ツール等の先端デジタル教材を導入し、児童生徒が主体的に学べる環境を整備。モデル校と教育委員会、事業者の連携により、モデルケースの創出や自己調整力の向上、中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J）の成績向上等の成果が得られた。 ・日々の教育活動で蓄積される教育データをもとに、複数の情報を集約した教育ダッシュボードを活用。児童・生徒一人ひとりの状況を多面的に把握し、学習指導・生徒指導・学級経営・学校運営の各場面で、きめ細かな支援を実践している。 			

	アウトプット指標		令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度(予定)
	I C T教育推進校 (中学校)		【予定】1校 【実績】1校	【予定】1校 【実績】1校	1校
	プログラミング教育実施時数		【予定】332時間 【実績】332時間	【予定】342時間 【実績】342時間	342時間
	I C T活用研修実施回数		【予定】6回 【実績】6回	【予定】6回 【実績】6回	6回
	学習者用デジタル教科書導入科目数		【予定】 全小学校3教科 全中学校3教科 (実証校5教科) 【実績】 全小学校3教科 全中学校3教科 (実証校5教科)	【予定】 全小学校3教科 全中学校3教科 (実証校5教科) 【実績】 全小学校3教科 全中学校3教科 (実証校5教科)	全小学校3教科 全中学校3教科 (実証校5教科)
	前年度からの改善・変更点				
	学習者用デジタル教科書の利用促進に加え、「新たな学び」実現に向けたI C Tの効果的な活用や教育データ利活用について、教員を対象とした研修の充実を図り、指導力の向上と授業改善を推進した。				
課題・今後の取組	<ul style="list-style-type: none">・デジタルの効果的な活用を通じて、個別最適な学びや協働的な学びの更なる充実を図り、児童・生徒一人ひとりの探究の質を高める。・デジタル学習基盤の更なる充実を図るため、令和7年8月に次期教育I C T基盤への更新を完了予定。端末スペックや通信環境等の向上により、児童生徒の学習環境を一層充実させる。・探究学習におけるI C T活用に関する研究・研修を継続的に実施し、教員の指導力向上と児童生徒の探究活動の質的向上を図る。・AIドリル、AI英会話、探究支援ツール等の先端デジタル教材の活用促進を図り、新たな学びの実践事例を創出する。・デジタル・シティズンシップ教育の充実を図り、児童・生徒が情報に適切に向き合い、主体的かつ安全に活用できる力を育む。				
事業コスト	年度	予算額(千円)	決算額(千円)	特記事項	
	5	1,419,249	1,348,358		
	6	1,929,071	1,681,975		
	7	3,074,947			
外部評価	<p>I C T教育の充実に関しては、現場の意見を尊重しながら進めていくことが重要である。教員自身が使いやすく、児童・生徒にとっても効果的な活用方法を見出すことが、教育の質の向上につながる。ただし、I C Tには利点だけでなく、課題も存在する。情報の扱い方やネット上でのマナーなど、リテラシーをしっかりと身につけた上で活用を進めることが求められる。</p> <p>児童・生徒が安心してI C Tを活用できる環境を整えることで、より効果的な学びにつながると考える。【清木 孝悦氏】</p>				

	<p>渋谷区はＩＣＴ教育の分野において、非常に先駆的な取組を進めていると評価できる。一方で、一定の年齢までは紙媒体の方が学習に適しているという考えもあり、ヨーロッパの一部ではデジタルから紙へと回帰する動きも見られる。こうした事例を踏まえ、児童の発達段階に応じた適切なメディアの選択について検討することは有意義である。</p> <p>ＩＣＴを活用すること自体は、学習の効率化や多様な学びの提供に寄与するが、それが実際に学力の定着につながっているかどうかについては、担任の教員や児童本人の意見を丁寧に聞き取ることが重要である。現場の声を反映しながら、より効果的なＩＣＴ教育のあり方を模索していただきたい。【鈴木 みゆき氏】</p>
--	---

点検・評価シート（対象：令和６年度）

教 育 委 員 会 重 点 的 な 取 組	重点取組０３　テクノロジー活用によるＤＸの加速化と楽しく温かな学校文化の構築の推進			番 号
長 期 基 本 計 画	学校教育の充実			2－(3)
実 施 計 画	教員の働き方改革の推進			
事 業 名	教員の働き方改革の推進		所 管	教育指導課

事業概要	学校における働き方改革を推進するため、人的支援やＩＣＴ基盤の環境整備を行い、副校長や教員等の負担軽減及び多忙感の解消に取り組み、ライフ・ワーク・バランスの改善を図る。			
令和６年度の事業目標	副校長補佐員およびスクール・サポート・スタッフ（以下 SSS）を配置し、業務支援や授業準備などのサポート体制を強化するとともに、副担任相当の業務を担う新たな職種「エデュケーション・アシスタント（以下「EA」という。）」の配置に向けた検討を行う。また、校務支援システム導入等の校務 DX を推進し業務の効率化・簡素化を図る。 ソフト面・ハード面の両面から教員の負担軽減を進めることにより、新たな学びへの対応や児童・生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備する。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	学校マネジメント強化事業、SSS 配置支援事業、EA 配置支援事業	副校長補佐員を 2 人から 6 人に増員 SSS を全小・中学校及び幼稚園に継続配置	副校長補佐員を 10 人に増員 SSS を全小・中学校及び幼稚園に継続配置	副校長補佐員を 10 人継続配置 SSS を全小・中学校及び幼稚園に継続配置 EA を全小学校に新規配置
	校務支援システム	各学校から上がった問題点の改善	新端末導入に向けた校務支援システム検討	クラウド版を新規導入
	令和６年度実施状況			
	①副校長補佐員を継続して、小学校 7 校、中学校 3 校に配置（延べ配置人数 10 人） ②SSS を継続して、全小・中学校及び幼稚園に配置（延べ配置人数 31 人） ③EA の新規配置に向けた検討（令和 7 年度から全小学校配置） ④教員の負担軽減・業務の効率化の観点から、新しい校務支援システム導入の検討 ⑤生成 AI の校務活用を推進。校務に特化したプロンプトを開発・活用を進め、令和 7 年度末には約 3 割の教員が日常的に生成 AI を利用			
	アウトプット指標	令和５年度(予定/実績)	令和６年度(予定/実績)	令和７年度（予定）
	配置学校数	【予定】 副校長補佐員 6 人 SSS 31 人(26 校+5 園) 【実績】 同上	【予定】 副校長補佐員 10 人 SSS 31 人(26 校+5 園) 【実績】 同上	副校長補佐員 10 人 SSS 30 人(26 校+4 園) EA18 人（18 校）

	校務支援システム	【予定】 各校から上がった問題点の改善 【実績】 同上	【予定】 新端末導入に向けた校務支援システム検討 【実績】 同上	クラウド版を新規導入
	前年度からの改善・変更点			
	副校長補佐員の増員及び新たな職として EA の配置を検討した。また、校務支援システム導入に向けた検討や生成 AI 活用等の校務 DX を進めた。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	教職員の校務負担軽減と働き方改革、ライフ・ワーク・バランスの改善に向けて以下の取組を推進する。 ①教員の負担軽減・業務の効率化を図るため、DX の更なる推進を図る（新校務支援システムの導入、ICT 活用によるペーパーレス化・押印廃止等のデジタル化、クラウドツールを活用した校務改善等）。 ②副校長補佐員、SSS、EA、部活動指導員等の外部人材の活用 ③意欲ある教員の確保に向けた広報活動			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5			会計年度任用職員の予算は、人事課で計上。
	6			
	7			
外 部 評 価	教員の働き方改革の推進において、様々な職種の職員を採用し、学校現場を支援する取組が進められている点は、非常に意義深いと考える。教員が教育活動に専念できる環境を整えることは大切である。一方で、採用された職員が学校業務を円滑に担えるようにするためには、適任者の確保や、研修・教育の充実が必要である。現場の実情に即した支援体制の構築が求められる。 また、校務 DX の推進は、業務の効率化だけでなく、教育現場における事故やトラブルの防止にも寄与するものであり、積極的に進めていくべきである。これらの取組によって、少しでも現場の教員の負担が軽減されることを期待している。【清木 孝悦氏】 校務 DX の推進は、教員の働き方改革において非常に有効な手段であると考え。業務の効率化により、教員が本来の教育活動により多くの時間を割けるようになることは、教育の質の向上にもつながる。一方で、全国的には、教員一人に一台の PC がまだ整備されていない自治体も存在していると聞く。渋谷区はこの分野で先進的な取組を進めているが、是非幼稚園と同様に、保育園においても DX の推進を図っていただきたい。保育の現場においても、ICT の活用が業務の効率化や情報共有の促進に寄与することが期待される。 今後も、教育・保育の現場全体における DX の推進を通じて、より良い環境づくりが進むことを期待している。【鈴木 みゆき氏】			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教育委員会 重点的な取組	重点取組〇２ 誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取組の推進			番 号
長期基本計画	学校教育の充実			2-(4)
実 施 計 画	食育の推進			
事 業 名	渋谷ワンダフル給食プロジェクト	所 管	学務課	

事業概要	<p>区内「学校法人服部学園服部栄養専門学校」と協働してプロジェクトを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今までの学校給食の枠を超える新しい献立開発 ・栄養士、調理員のスキルアップ ・食への関心、知識、食文化への理解を深め、食育を推進する ・専用ホームページにて開発した献立等の発信 ・新たな献立が実施できるよう学校調理備品の更新 			
令和6年度の事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・渋谷の子供たちにより給食を身近に感じ、好きになってもらう。 ・給食を通じ、日本の季節や郷土、世界の食文化等に触れる機会とする。 ・「渋谷区の学校給食は素晴らしかった、おいしかった」と、大人になっても記憶に残る給食を提供する。 			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	渋谷ワンダフル給食プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・メニュー開発（大館市やペルー大使館とのコラボメニューも開発） ・区立小中学校で毎月実施 ・学校調理設備の更新 ・献立開発に係る試食会 及び調理講習会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・メニュー開発 ・区立小中学校で毎月実施 ・学校調理設備の更新 ・献立開発に係る試食会 及び調理講習会実施 <p>※令和6年度はワンダフル給食プロジェクトとは別に、大使館等とのコラボメニュー提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度までと形を変え、多様な協働先とのコラボ給食や、学校栄養士の協働・開発による渋谷区メニューの提供を予定。 <p><コラボ内訳> 服部栄養専門学校 3回、大使館 4回、防災協定4自治体1回、S-SAP 企業 1回、学校栄養士発案メニュー1回、（計10回）</p>
	令和6年度実施状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・区内全小・中学校で13回提供（うち、服部栄養専門学校献立は8回） ・小学校5校で回転釜等の備品8台の購入・設置 ・ホームページを38回更新（学校取材は8回実施） ・食育動画を10本作成 ・給食用献立をアレンジした家庭向けレシピを8個作成 ・服部栄養専門学校にて栄養士・調理員向け講習会を実施 			

・服部栄養専門学校にて児童・生徒が保護者と参加する調理講習会を実施（36 組 72 名が参加）			
アウトプット指標	令和 5 年度(予定/実績)	令和 6 年度(予定/実績)	令和 7 年度（予定）
①提供回数 ※年間通算	【予定】各小・中学校 9 回	【予定】各小・中学校 9 回	各小中学校 10 回
	【実績】各小・中学校 9 回	【実績】各小・中学校 13 回（うちワンダフル 8 回）	
②学校調理設備の 更新	【予定】小学校 8 校計 12 台 中学校 5 校計 10 台 （回転釜、熱風消毒保 管庫等）	【予定】小学校 5 校計 9 台（回転釜、熱風消 毒保管庫等）	※令和 3 年度時点で 導入から 20 年経過 していた主要な給食 備品の更新は令和 6 年度をもって完了 （学校の要望に応じ て必要な備品は購入 予定）
	【実績】小学校 7 校計 16 台 中学校 5 校計 9 台 （回転釜、熱風消毒保 管庫等）	【実績】小学校 5 校計 9 台（回転釜、熱風保 管消毒庫等）	
③アンケートへの 回答割合	①はじめての料理を 食べられた 【予定】児童：76.5% 生徒：81.7% 【実績】児童：84.3% 生徒：79.9% ②世界の料理を食べ られた 【予定】児童：73.0% 生徒：74.1% 【実績】児童：76.9% 生徒：76.0% ③季節の料理を食べ られた 【予定】児童：64.4% 生徒：54.5% 【実績】児童：81.6% 生徒：73.4%	①はじめての料理を 食べられた 【予定】児童：89.3% 生徒：84.9% 【実績】児童：82.6% 生徒：83.2% ②世界の料理を食べ られた 【予定】児童：81.9% 生徒：81.0% 【実績】児童：78.1% 生徒：83.6% ③季節の料理を食べ られた 【予定】児童：86.6% 生徒：78.4% 【実績】児童：81.7% 生徒：84.5%	ワンダフル給食に特 化したアンケートに 代え、給食全体に係 る満足度アンケート を実施。 ※実施時期は 12 月 下旬を予定

		④評価の★数 【予定】児童：3.9 生徒：3.4 【実績】児童：4.00 生徒：3.22	④ワンダフル給食の 評価の★数 【予定】児童：4.3 生徒：3.52 【実績】児童：4.22 生徒：3.78	
	前年度からの改善・変更点			
	<ul style="list-style-type: none">・令和6年度から開始した学校栄養士・栄養教諭を対象とした献立情報共有会を継続して行い、意見交換等により、各校の献立提供の工夫やレシピの交換等を通じ、給食全体のレベルアップを図っている。・これまでワンダフル給食試食会は学校の一部のメンバーを招集して実施していたが、令和6年度は各校の栄養士・栄養教諭全員参加に拡大し、実施した。このことにより、実際の味わい、香り、完成時の見た目、また、調理工程についても共通認識を持つことができ、各校で提供される献立のレベルを統一及び向上させることができた。・学校給食費補助事業の開始に合わせ、給食費単価を130%にアップし、ワンダフル給食だけでなく、毎日の給食において食材の充実を図れるようにした。加えて、全校の学校栄養士・栄養教諭を対象とした献立情報共有会を立ち上げ、各校の献立提供の工夫やレシピの交換等を行えるようにし、区立学校全体の給食のグレードアップを図った。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・当初、服部学園との協働事業として始まったワンダフル給食プロジェクトだが、大使館や他自治体、S-SAP 企業など多様な協働先が増えてきたことで、短期間での調整ごとや、学校とのスケジュール調整が多く発生する状況となった。・コラボ先の増加により、給食を提供することだけが目的になってしまう可能性がある。 <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・従来のワンダフル給食プロジェクトから形を変え、毎日のメニューの更なるグレードアップを目指して、学校間の情報共有や児童生徒のニーズも踏まえ事業を進めていく。また、多様な協働先とのコラボ企画は、学校側の負担が大きくならぬよう、前年度に年間計画を立て、計画的に進めていく。 <p>なお、これまで服部学園が開発したワンダフル給食のメニュー（約70種類）も継続提供を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none">・各コラボ先の歴史やそのメニューの背景を学校に共有し、食育や探究学習と連動した取組として行えるよう各校をサポートする。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	81,124	74,009	
	6	24,281	22,137	
	7	3,098		
外 部 評 価	「渋谷ワンダフル給食プロジェクト」において、特別な食事が提供されることは、子供たちにとって楽しみの一つとなり、非常に良い取組であると評価できる。一方で、特別な給食が注目されるあまり、日々の通常の給食が魅力的に感じられなくなるのではないかと懸念もあった。しかしながら、毎日の給食そのものもグレードアップされているとのことであり、安心した。加えて、給食の無償化が進められているのは、家庭の負担軽減につながるし、			

	<p>子供たちの満足度が高まっていることがアンケート結果からも確認できる。</p> <p>本事業は、子供たちの健やかな成長を支える上で、非常に有意義な取組であると考えている。</p> <p>【清木 孝悦氏】</p> <p>様々な地域とのコラボレーションを実現している点は、非常に意義深い取組である。調整には多くの苦労があったと推察されるが、日本食との違いが際立つような多様な食文化の体験は、児童・生徒にとって貴重な学びの機会となる。現在実施されているアンケートに加え、残菜の量を把握することも、児童・生徒の嗜好や食育の観点から有効な指標となるため、ぜひ検討していただきたい。</p> <p>また、アレルギー対応が必要な児童が年々増加している傾向にある中で、全ての子供が安心して給食を楽しめる環境づくりが求められる。今後も、継続しておいしい給食を提供し、食を通じた豊かな教育活動を推進していただきたい。【鈴木 みゆき氏】</p>
--	---

点検・評価シート（対象：令和６年度）

教 育 委 員 会 施策の方向性	重点取組〇２　誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取り組みの推進			番 号
長期基本計画	学校教育の充実			2-(5)
実 施 計 画	未来の学校プロジェクト			
事 業 名	未来の学校プロジェクト	所 管	未来の学校担当課長 教育指導課	

事業概要	学校施設の老朽化対策の計画的な推進を図るため、これからの新しい学びを実現する学校施設の未来像を区民等と共有し、子供たちや地域の人々にとって、共に集い、学び、生涯にわたって愛着や親しみのある学校施設を整備する。			
令和６年度の事業目標	<p>令和４年度に公表した「渋谷区『新しい学校づくり』整備方針～学校施設の未来像と建て替えロードマップ～」では、未来を見据えたこれからの学校施設の具体的なイメージや整備水準、ロードマップ（行程表）などを「整備方針」としてまとめている。新しい学びの実現と地域コミュニティの拠点となる「未来の学校」の実現に向けて、学校、子供、保護者、地域等と、そのビジョンや目標の共有を図る。</p> <p>具体的な学校整備としては、青山キャンパス（青山病院跡地仮設校舎）及び西原キャンパス（スポーツセンター仮設校舎）は工事に着工するほか、青山キャンパスを利用する神南小学校、広尾中学校、松濤中学校は実施設計に、西原キャンパスを利用する代々木中学校は基本設計に、鉢山中学校と猿楽小学校、原宿外苑中学校と千駄谷小学校の小中一貫教育校２校は基本計画にそれぞれ着手する。</p>			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	学校施設の計画的整備	仮設校舎の整備２校 未来の学校の整備４校	仮設校舎の整備２校 未来の学校の整備６校	仮設校舎の整備２校 未来の学校の整備７校
	令和６年度実施状況			
	<p>① 「整備方針」のもと、青山キャンパスの建設工事に着工した。</p> <p>② 西原キャンパスについては、校舎を建設するための実施設計を行った。また、近隣住民に対して、「渋谷区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づく説明会及び工事説明会を実施した後、校舎建設工事に着工した。</p> <p>③ 代々木中学校については、「整備方針」及び「基本計画書」のもと基本設計に着手し、各種法規制などの条件を前提として、基本計画内容の具体化を行った。また、近隣住民に対して、基本計画に基づく説明会を実施した。</p> <p>④ 神南小学校、広尾中学校、松濤中学校については、新校舎を建設するための実施設計を行った。さらに当該中学校２校については、近隣住民に対して、「渋谷区中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づく説明会を実施した。</p> <p>⑤ 鉢山中学校と猿楽小学校、原宿外苑中学校と千駄谷小学校の小中一貫教育校２校については、「整備方針」のもと、基本計画に着手し、教員、ＰＴＡ、地域住民等を中心とする学校建て替えに係る検討会（建て替え準備委員会）を設置し、様々な関係者の意見を取</p>			

	り入れながら、建築物の基本的な機能、構造、建物配置等の検討を行った。検討会は 3 回開催し、開催後は概要などを掲載したニュースレターを毎回作成して各校のウェブサイトに掲載した。			
	アウトプット指標	令和 5 年度(予定/実績)	令和 6 年度(予定/実績)	令和 7 年度（予定）
	青山キャンパス整備	【予定】実施設計完了・工事着工 【実績】同上	【予定】工事 【実績】同上	工事竣工
	西原キャンパス整備	【予定】基本設計完了 【実績】同上	【予定】実施設計完了・工事着工 【実績】同上	工事
	神南小学校整備	【予定】基本設計完了 【実績】同上	【予定】実施設計開始 【実績】同上	実施設計完了
	広尾中学校整備	【予定】基本設計完了 【実績】同上	【予定】実施設計完了 【実績】同上	工事着工
	松濤中学校整備	【予定】基本設計完了 【実績】同上	【予定】実施設計完了 【実績】同上	工事着工
	代々木中学校整備	【予定】基本計画完了 【実績】同上	【予定】基本設計完了 【実績】同上	実施設計完了
	鉢山・猿楽小中一貫教育校整備	—	【予定】基本計画開始 【実績】同上	基本計画完了・基本設計開始
	原宿外苑・千駄谷小中一貫教育校整備	—	【予定】基本計画開始 【実績】同上	基本計画完了・基本設計開始
	幡代小学校整備	—	—	基本計画開始
	前年度からの改善・変更点			
	地域開放利用時のスムーズな動線の確保、加えてセキュリティについての方針を深度化した。また、不登校の児童・生徒に対するケアを進めるため、相談室や不登校用別室の配置場所等の検討を行った。			

課 題 ・ 今 後 の 取 組	各学校の建築条件や周辺環境などを踏まえたよりきめ細やかな工事期間などの検証作業を行い、各所へ報告を行う。また、仮設校舎の運用や、安全な通学路の確保、新しい学校に必要な教育テクノロジー等、引き続き様々な検討事項を教育委員会全体で対応していく。			
--------------------	--	--	--	--

事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	887,439	844,558	令和 7 年度の予算額は、令和 6 年度の繰越明許費を含む。
	6	1,717,110	1,205,638	
	7	14,784,858		

外 部 評 価	「未来の学校プロジェクト」において、青山キャンパスは登校に一定の距離がある場合も見受けられる。児童・生徒や保護者の通学に対する負担を考慮し、登校方法については、関係者の意見を参考にしながら柔軟に検討していただきたい。また、将来的な児童・生徒数の推移を踏まえて施設計画が進められていると思うが、学校以外にも地域活動の拠点など、様々な用途に活用できる多目的施設としての可能性も、あらかじめ視野に入れておくことが望ましい。			
---------	--	--	--	--

	<p>このような視点を取り入れることで、探究活動での活用やその他教育施設としての価値を高めるとともに、地域社会にとっても有益な存在となると考える。【清木 孝悦氏】</p> <p>資材の高騰などにより、計画の推進に困難が伴う場面もあると考えられる。しかしながら、小学校・中学校に限定せず、地域の多様なニーズに応える総合的な機能を持つ施設として整備されることは、非常に有意義である。ラーニング・コモンズという考え方は、児童・生徒が自ら課題を見つけ、主体的に学ぶ探究学習に対応する場として、今後の教育において重要な役割を果たすと考えられる。従来の図書室のように敷居の高さを感じる空間ではなく、日常の学びの延長として自然に活用できる場へと変化していくことが望ましい。</p> <p>このような空間づくりを通じて、児童・生徒の学びがより自由で創造的なものとなることを期待している。【鈴木 みゆき氏】</p>
--	--

点検・評価シート（対象：令和６年度）

教育委員会 重点的な取組	重点取組〇１　一人ひとりの”ちがい”が活きる新たな学び・探究の推進			番　号
長期基本計画	学校教育の充実			2- (6)
実施計画	読書活動の充実			
事業名	読書活動の充実	所　管	学務課 教育指導課	

事業概要	小・中学校の図書館に学校図書館法第６条第１項に規定する学校司書（学校図書館専門員）を配置し、同法第４条に規定する学校図書館の運営を行う。			
令和６年度の事業目標	小・中学校全校に学校図書館専門員を週４日配置し、児童・生徒の図書館利用の利便性を高めるとともに、教職員との連携による読書活動の推進や学習支援の強化を図る。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	専門員配置計画	中学校全校に配置	小・中学校全校に週４日配置	小・中学校全校に週４日配置
	読書活動推進計画	—	—	電子書籍等デジタルコンテンツの拡充
	令和６年度実施状況			
	小学校：１校（週５日勤務）、１７校（週４日勤務） 中学校：７校（週４日勤務）			
	アウトプット指標	令和５年度（予定/実績）	令和６年度（予定/実績）	令和７年度（予定）
	学校図書館専門員配置数	【予定】 小学校：週２日×１０校＋週４日×７校＋週５日×１校＝５３単位 中学校：週２日×１校＋週３日×４校＋週４日×２校＝２２単位 【実績】 同上	【予定】 小学校：週４日×１７校＋週５日×１校＝７３単位 中学校：週４日×７校＝２８単位 【実績】 同上	小学校：週４日×１７校＋週５日×１校＝７３単位 中学校：週４日×７校＝２８単位
	電子書籍等デジタルコンテンツの利用数	—	—	媒体別一人当たりの貸出冊数：電子コンテンツ５０％ 電子書籍サービス利用率及び利用冊数：利用率９５％、利用冊

				数 63,000 冊/月
	前年度からの改善・変更点			
	小・中学校全校に学校図書館専門員を週 4 日配置することに加え、教育タブレットを活用した新たな学校図書館システムの導入及び電子書籍コンテンツの拡充により、児童・生徒たちの本への興味・関心の幅を広げ、読書活動の推進を図った。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・探究「シブヤ未来科」の学習活動をさらに促進するため、渋谷区に関する図書や探究学習に活用できる資料の充実を図る。あわせて、専門員が授業を見学するなどの取組を通じて学校図書館との連携を推進し、探究的な学びの質を高める。 ・教育タブレットによる図書検索や、電子書籍・オーディオブックの活用を可能にする学校図書館システムの整備を進める。また、「Yomokka!」「Sagasokka!」等の電子書籍サービスを活用し I C T ・DX を取り入れた読書環境の利用促進を通じて、児童・生徒の読書活動を支援する。 ・未来の学校では、図書館をラーニング・コモンズとして再構築し、児童・生徒が主体的かつ協働的に学べる空間を提供し、未来の学校にふさわしい図書館環境の整備を進める。 			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	68,072	66,743	
	6	97,720	92,691	
	7	90,896		
外 部 評 価	<p>読書活動の充実に関しては、近年、児童・生徒の読書量が減少傾向にあるとも言われており、読書文化の衰退が懸念されている。こうした状況の中で、子供たちが本を読む面白さを実感し、読書習慣を身につけることは、非常に重要である。</p> <p>学校司書（学校図書館専門員）は、読書に興味を持っている児童・生徒や、図書室に足を運ぶ子供に対しては支援がしやすいが、まだ読書に関心を持っていない子供に対しても、図書室に自然と足を向けたくするような工夫があると理想的である。</p> <p>読書活動は、学力の向上だけでなく、豊かな感性や思考力を育む基盤となるものであり、今後も継続的に充実させていくことが望ましい。【清木 孝悦氏】</p> <p>読書活動の充実において、ラーニング・コモンズの考え方に基づき、児童・生徒が協働的に学ぶことができる空間が整備されることは、非常に良い取組であると評価できる。探究的な学びを支える場として、児童・生徒が日常的に集まり、自由に学びを深めることができる環境は、教育の質の向上にもつながる。その空間に読書活動の専門員が常駐することで、児童・生徒の読書への関心を高め、学びの幅を広げる支援が可能となる点も、非常に有意義である。</p> <p>また、紙の書籍による読書の方が記憶の定着に優れているという考えもあることから、デジタル資料だけでなく、紙の図書も引き続き大切に扱っていただきたい。多様な読書環境を整えることで、全ての児童・生徒にとって豊かな読書体験が提供されることを期待している。【鈴木 みゆき氏】</p>			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重点的な取組	重点取組〇２　誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な 取組の推進			番 号
長期基本計画	学校教育の充実			2-(7)
実 施 計 画	いじめ防止対策			
事 業 名	いじめ防止対策の取組	所 管	教育指導課	

事業概要	<p>①校園長会、生活指導担当者会や教育指導課訪問等を通して、いじめ防止対策（ふれあいアンケートの実施）を周知し、学校のいじめ防止対策の徹底を図る。</p> <p>②いじめの理解等に関する教員研修を実施する。</p> <p>③いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催する。</p>			
令和6年度の事業目標	<p>教員研修を通して教員の対応力を向上させ、いじめの疑いが確認された場合は、学校いじめ対策委員会を中心とした迅速な事実確認と対応方針を協議するとともに、保護者の理解と協力を得ながら対応する。スクールカウンセラーや教育ダッシュボード、HACHIアプリを活用し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図る。</p>			
事業計画 及 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	いじめ防止対策の 推進	教員研修 教育ダッシュボードの活用 HACHI アプリ導入	教員研修 教育ダッシュボードの活用 HACHI アプリ活用デ ジタル教材	教員研修 教育ダッシュボードの活用 HACHI アプリの活用 デジタル教材
	令和6年度実施状況			
	<p>①各学校で策定した「学校いじめ防止基本方針」の定着を図り、組織的かつ継続的ないじめ防止対策が効果的に実施されるよう支援する。</p> <p>②ふれあい月間に実施する教員アンケートにおいては、全教職員が保護者等に対して「学校いじめ防止基本方針」の概要を的確に説明できるようする。</p>			
	アウトプット指標	令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度（予定）
	①学校いじめ防止 基本方針の定着 (校内研修の実施)	【予定】100% 【実績】100%	【予定】100% 【実績】100%	100%
	②保護者への説明	【予定】100% 【実績】50%	【予定】100% 【実績】58%	100%
	前年度からの改善・変更点			
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員向けダッシュボードの活用が定着したことにより、児童生徒の不安や悩みを早期発見し、対応する事ができるようになってきた。 ・児童生徒向けダッシュボードの活用により、学習の振り返りや日記等で児童生徒と教師が1対1で関わる時間を通して、児童生徒の自己肯定感を高めることができた。 			

課題・今後の取組	<p>①いじめの未然防止・早期発見および迅速な対応を図るため、生活指導担当者会等を通じて、教員向け・児童生徒向けダッシュボードの活用方法について継続的に周知を図る。</p> <p>②いじめに関する調査や相談フォームの内容を定期的に確認し、必要に応じて各学校に指導・助言を行う。また、文部科学省が令和6年8月に改訂した「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」のチェックリストを活用し、重大事態に対する平時からの備えについて、各学校が確認するよう周知する。</p> <p>③「学校いじめ防止基本方針」の保護者への説明に関しては、年度初めの保護者会等で行うようにするとともに、学校ウェブサイト等で公表し、地域や保護者への理解促進や連携強化を図る。</p>			
事業コスト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	843	394	
	6	875	988	
	7	875		
外部評価	<p>いじめ防止対策の取組において、いじめかどうかの判断は非常に難しい場合が多い。しかしながら、「いじめではない」と短絡的に決めつけるのではなく、いじめの可能性があるときには、教員一人で抱え込まず、学校全体で対応する体制を整えることが重要である。いじめは重大な人権侵害であり、時には犯罪にも該当する行為である。決して許されるものではないという認識の下、本事業もその考えに沿って着実に進めていただきたい。</p> <p>また、いじめを受けている子供は、「自分が悪いのではないか」「いじめられていることが恥ずかしい」と感じ、誰にも相談できずに最悪の事態に至るケースもある。そうした状況を防ぐためにも、タブレットなどを活用し、子供がいつでも安心して相談できる手段を確保することは、非常に重要である。【清木 孝悦氏】</p> <p>渋谷区がタブレットを活用した相談手段を導入するなど、積極的な対応を進めている点を高く評価している。いじめの問題は非常に繊細かつ複雑であり、対応には困難が伴うが、だからこそそ一件一件を丁寧に扱う姿勢が何よりも重要である。</p> <p>また、いじめの理解や対応力を高めるための教職員向け研修も、継続的に充実させていくことが望ましい。教育現場全体でいじめを未然に防ぎ、発生した場合には迅速かつ適切に対応できる体制づくりが求められる。</p> <p>今後も、子供たちが安心して学校生活を送ることができるよう、実効性のある取組を推進していただきたい。【鈴木 みゆき氏】</p>			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重点的な取組	重点取組〇２ 誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取組の推進			番 号
長期基本計画	ダイバーシティ＆インクルージョン教育の推進			3-(1)
実 施 計 画	特別支援教育の充実			
事 業 名	通常の学級における特別支援教育		所 管	教育センター

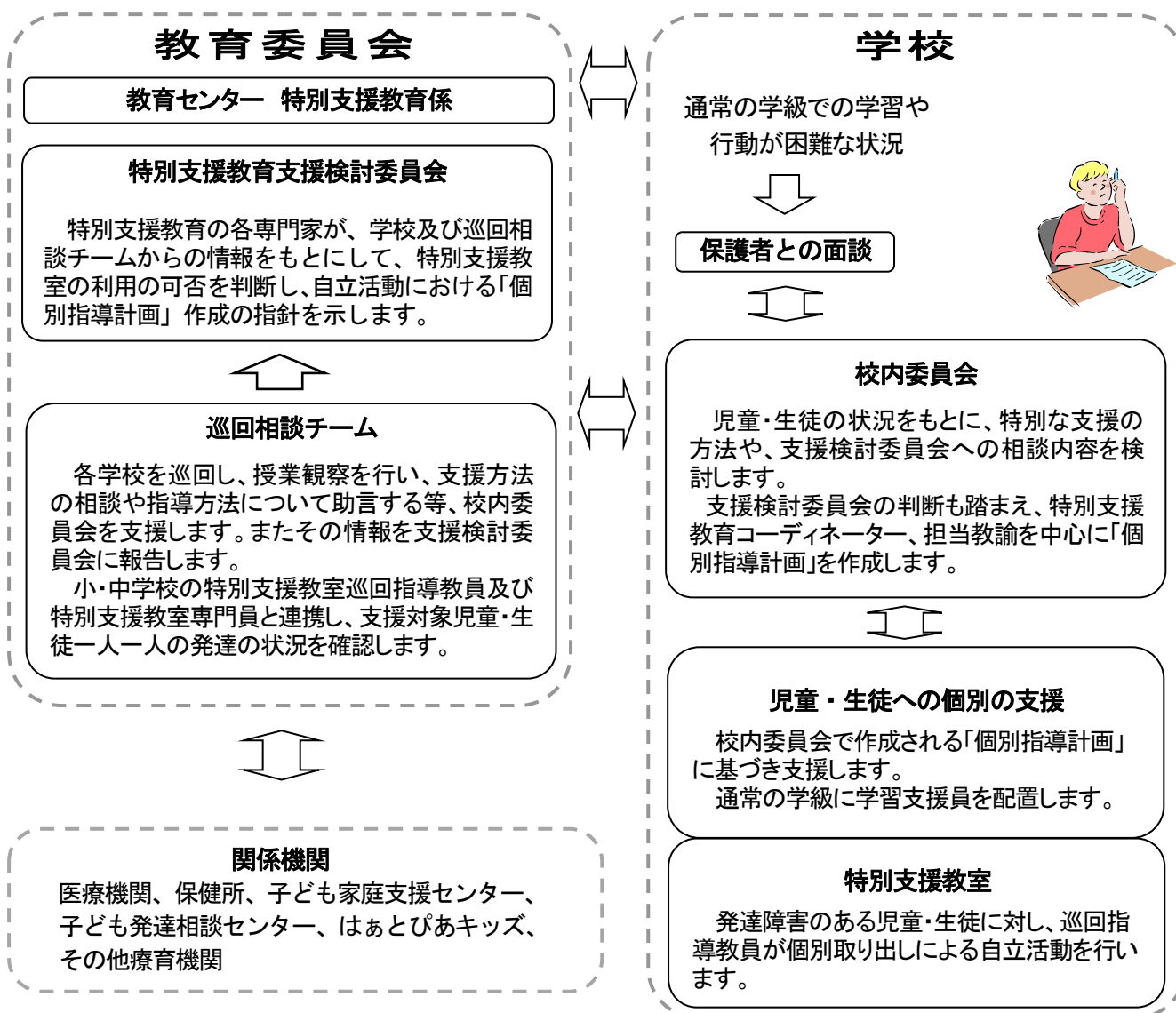
事業概要	<p>子供一人一人の教育的ニーズを把握し、もてる能力や可能性を最大限伸長させるよう、自立と社会参加に向けた適切な指導及び必要な支援を実施することを目的として、特別支援教育推進計画（令和5年度～令和7年度）に基づき、特別支援教育の推進を図る。</p> <p>①通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童・生徒への支援を行う。（難聴言語障害 通級指導学級・特別支援教室の運営、自閉症・情緒障害特別支援学級等多様な学びの場の設置検討）</p> <p>②特別支援教育支援検討委員会を開催し、特別支援教室の利用について審議するとともに、対象児童・生徒に係る個別の指導・支援方法についての助言を行う。</p> <p>③外部人材活用委託事業として、介助員及び支援員を配置する。</p> <p>④医療的ケア児等への支援体制を整備する。</p> <p>⑤共生社会の形成に向けて、障害のある子供と障害のない子供とが、できる限り同じ場で共に学ぶことを推進するため、通常の学級と特別支援学級との積極的な交流活動を実施する。</p> <p>⑥特別支援教育講演会の開催等により、教員、保護者等の特別支援教育に係る理解促進を図る。</p>			
令和6年度の事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、個別指導計画に基づく適切な指導や必要な支援の充実を図る。 ・自閉症や選択性かん黙等の情緒障害により、通常の学級での指導では十分な成果をあげることが難しく、常時少人数の学習環境が必要な児童のための特別支援学級を開設する。 ・特別支援教室での原則の指導期間終了後、再入室制度の活用等安心して学習を継続できる環境整備を行う。 ・通常の学級に在籍している児童・生徒で、医療的ケアや疾病等により特別な配慮や支援が必要な児童・生徒が増加しているため、外部人材活用委託事業の在り方を検討し、介助員や支援員の適切な配置を行う。 ・医療的ケア児とその家族、学校、医療機関及び教育委員会が連携し、医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援体制を構築する。 ・特別支援教育に関する教員の専門性向上を図る。 			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	①渋谷区特別支援教育推進計画	策定・計画推進	計画推進	計画推進・第三次計画検討
	②特別支援教育支援検討委員会	年20回開催	年16回開催	年17回開催

	令和 6 年度実施状況			
	①特別支援教育支援検討委員会 16 回開催（令和 5 年度 20 回開催） ②医療的ケア児等対応看護師派遣委託事業の実施及び関係者会議 3 回開催 ③外部人材活用委託により、個別指導計画に基づいた介助員及び支援員による指導・支援の実施、配置基準の見直し ④年度初めに特別支援教育に関する教員合同研修を実施し、「渋谷区の特別支援教育」「交流及び共同学習ガイドライン」「渋谷区特別支援教育ハンドブック」等を周知 ⑤渋谷区内初の自閉症・情緒障害特別支援学級を常磐松小学校に令和 7 年 4 月に開設			
	アウトプット指標	令和 5 年度(予定/実績)	令和 6 年度(予定/実績)	令和 7 年度（予定）
	特別支援教室入室児童・生徒数	【予定】80 人 【実績】102 人	【予定】100 人 【実績】127 人	【予定】100 人
	特別支援教室退室児童・生徒数	【予定】80 人 【実績】107 人	【予定】100 人 【実績】98 人	【予定】100 人
	医療的ケア児等対応看護師訪問日数	【予定】210 日 【実績】210 日	【予定】205 日 【実績】205 日	【予定】210 日
	支援員配置対象児童・生徒数	【予定】420 人 【実績】432 人	【予定】366 人 【実績】379 人	【予定】625 人
	介助員配置対象児童・生徒数	【予定】65 人 【実績】64 人	【予定】28 人 【実績】30 人	【予定】31 人
	自閉症・情緒障害特別支援学級設置校における指導主事または講師等による研修等実施回数			【予定】心理士・指導主事による設置校への訪問 年 3 回 他自校研修
	前年度からの改善・変更点			
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 6 年度は令和 7 年 4 月の自閉症・情緒障害特別支援学級開設に向け、入級までの手続の整備や入級基準の設定をした。空間整備に当たっては、児童が落ち着いて学習に取り組めるよう、個別学習スペースに加え、不安やストレスを感じた際に気持ちを休ませることができるカームダウンスペースを教室内に整備した。 ・児童・生徒への指導の質の向上や個々の状況に応じたアセスメントの充実、教員の専門性向上を目的として、個別指導計画作成ソフトの導入について検討をした。 			
課題・今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年 4 月に開設した自閉症・情緒障害特別支援学級には、都費の教員に加え、区独自で区費の教員 1 人を会計年度任用職員として任用し、教員の負担軽減及び支援の充実を図っている。今後は、教員の指導力向上及び学級の安定的運営の支援を継続して実施していく。 ・個別指導計画作成ソフトの導入に向けてモデル校でのトライアルを実施し、効果検証を行う。 ・多層指導モデル MIM を活用した読みのアセスメントを小学校 1 年生全員に実施し、学習へのつまずきに対して早期に把握し、通常学級における指導の改善と必要な支援の提供を行う。 ・インクルーシブ教育システムの実現のためには、区内小中学校全体での特別支援教育への理解啓発が重要であり、東大先端研等の専門家の意見を聞きながら、教員・児童・保護者 			

	に対して必要な理解啓発を行う。			
事業コスト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	185,375	182,772	
	6	189,500	189,010	
	7	225,137		
外部評価	かつては隔離的な教育が主流であった時期もあったが、現在ではインクルージョンの考え方が重視されている。互いに異なる背景や特性を持つ子供たちが共に学ぶことは、相互理解や共感を育む上で非常に重要であり、教育の質を高める要素でもある。このような教育の充実を図ることは望ましい。一方で、現場の教員にとっては負担が増す可能性もあるため、実施に当たっては教員の意見を丁寧に聞き取り、現実的な支援体制を整えることが必要である。			
	インクルーシブな教育環境の実現は、全ての子供にとってより良い学びの場となるものであり、今後も継続的な充実が期待される。【清木 孝悦氏】			
	区立の幼稚園や保育園では、インクルージョンの考え方が広く浸透しており、ほとんどの施設がそのような環境を整えている。特別な支援を必要とする子供は年々増加しているが、日常的に共に生活する環境の中で育った子供と、そうした経験のない子供とでは、小学校進学後のインクルージョンに対する感覚に違いが生じると考えられる。			
	幼少期から多様な仲間と共に過ごしてきた経験は、他者への理解や受容の姿勢を育む上で非常に重要である。この点について、改めて社会全体で理解を深める機会が設けられることが望ましい。			
	また、医療的ケアを必要とするケースも増加傾向にあり、現場の負担は大きくなっている。それでも、子供たちのために尽力している保育・教育関係者には、心からの敬意を表するとともにエールを送りたい。【鈴木 みゆき氏】			

渋谷区の特別支援教育

◆「通常の学級での特別支援教育」実施までの流れ



特別支援教室【小学校】

拠 点 校	教 室 名	巡 回 校
神南小学校	ふたば	上原小学校・富谷小学校
加計塚小学校	しらうめ	臨川小学校・長谷戸小学校
常磐松小学校	ゆずりは	広尾小学校・猿楽小学校
西原小学校	いちよう	幡代小学校・代々木山谷小学校
中幡小学校	やまぶき	笹塚小学校・渋谷本町学園小学校
千駄谷小学校	かやのき	鳩森小学校・神宮前小学校

特別支援教室【中学校】

拠 点 校	教 室 名	巡 回 校
代々木中学校	くすのき	広尾中学校・鉢山中学校・上原中学校 原宿外苑中学校・笹塚中学校・松濤中学校 渋谷本町学園中学校

渋谷区特別支援教育推進計画について

1 計画策定の背景及び基本理念

渋谷区では、「障がいの有無にかかわらず、全ての児童・生徒が持てる能力を十分に発揮して、将来、社会の一員として豊かな人生を生きていく基礎的な力の育成」を目的として、特別支援教育の推進を図ってきた。

こうした中で、インクルーシブ教育システムに関する国の動向や障害者差別解消法等関係法の整備、ICTの利活用等、特別支援教育を取り巻く環境が大きく変化してきていることから、今後の渋谷区の特別支援教育に必要な具体策について検討するとともに、「渋谷区特別支援教育推進計画」を策定することにより、特別支援教育の更なる充実に計画的に取り組む。

計画策定の方向性

【方向性Ⅰ】特別支援教育の推進体制の充実

【方向性Ⅱ】連続性のある学びの場の充実

【方向性Ⅲ】個に応じた指導の充実

2 計画の位置付け及び期間

本計画は、渋谷区基本構想、長期基本計画、実施計画という上位計画や東京都の計画との整合性を図りつつ、令和5年度から令和7年度までの3年間の計画期間とする。

3 渋谷区の特別支援教育の取組状況及び今後の課題

渋谷区では、平成19年度から「特別支援教育」が学校教育法に位置付けられ、障がいの有無にかかわらず、全ての児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸ばせるように、「特別支援教育巡回相談チームの発足」、「学習指導員・学習支援員の設置」等人的支援体制の充実や「特別支援教室」の全小・中学校導入に取り組んできた。また、令和2年3月には、「渋谷区特別支援教育推進計画（令和2年度～令和4年度）」を策定し、教員、児童・生徒、保護者等に対する障がい者理解をより一層推進するとともに、ICT機器等を活用した合理的配慮への取組や医療的ケア児の支援体制整備の構築等、特別支援教育の更なる推進充実に計画的に取り組んできた。

この間、渋谷区の特別支援学級の在籍者数は年々増加しており、また特別支援教室（情緒障害等通級指導学級）での指導を受ける児童・生徒数は、平成28年度は82人、令和4年度は266人と増加し、通常の学級における人的支援のニーズは依然として高い状況にある。

こうした状況を踏まえ、共生社会の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、全て

の子供が可能な限り、「共に学び、共に育つ」ことに配慮しつつ、連続性のある多様な学びの場において、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことを基本的な考え方として、個別最適化された学びの更なる充実を図るため、渋谷区特別支援教育推進計画を改定する。また、本計画を推進するに当たっては、区立小・中学校の教職員や保護者はもとより、医療、保健、福祉等の関係機関、地域の方々から理解や協力を得ることが重要である。

4 渋谷区特別支援教育推進計画（第二次計画）の体系

方向性Ⅰ 特別支援教育の推進体制の充実

施策【1】	学校（園）における支援体制の充実	(1) 校内外の支援体制の充実 (2) 通常の学級における特別支援教育の充実 (3) 特別支援学級における支援の充実 (4) 特別支援教室等の支援の充実 (5) 医療的ケア児等に対する支援体制の充実
施策【2】	就学前からの連続した相談・支援体制の充実	(1) 早期からの一貫した相談支援体制の充実 (2) 支援情報の引継ぎ及び関係部署との連携
施策【3】	保護者、地域等との連携	(1) 特別支援教育の理解・啓発 (2) 福祉・就労等関係機関との連携

方向性Ⅱ 連続性のある学びの場の充実

施策【1】	多様な教育環境の整備	(1) 特別支援学級等の整備
施策【2】	交流及び共同学習等の推進	(1) 副籍制度における直接交流の充実 (2) 交流及び共同学習の充実

方向性Ⅲ 個に応じた指導の充実

施策【1】	個別最適化された学びの充実	(1) ICTを活用した指導の充実 (2) 多様な教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実
施策【2】	教員の資質・専門性向上	(1) 特別支援教育に関する教員研修の充実 (2) 指導法等の相談・助言体制の充実

資料1 情緒障害等（特別支援教室）の児童・生徒数の年度別推移

単位：人

（各年5月1日現在）

年度	28	29	30	31	2	3	4	5	6
小学校	74	122	151	206	220	230	229	185	196
中学校	8	7	17	35	36	44	37	37	44

資料2 巡回相談チームの活動実績

単位：件

年度 内容	28	29	30	31	2	3	4	5	6
相談及び 行動観察等	317	410	485	462	400	454	547	612	519
心理検査 実施件数	71	102	90	113	72	101	107	111	119
保護者面接 実施件数	115	141	153	105	70	99	105	114	130
就学相談関連	35	31	28	46	62	62	75	82	10
その他機関訪問	16	35	23	1	11	4	5	6	11
学校訪問	88	64	71	68	33	31	73	80	92

点検・評価シート（対象：令和６年度）

教 育 委 員 会 重点的な取組	重点取組〇２　誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取組の推進			番 号
長期基本計画	ダイバーシティ＆インクルージョン教育の推進			3-(2)①
実 施 計 画	学校教育によるダイバーシティ＆インクルージョンの理念の普及			
事 業 名	人権教育の推進	所 管	教育指導課	

事業概要	①人権教育推進委員会の開催や、人権教育担当者等を対象とする研修会を開催する。 ②人権教育推進委員が各校の実践事例を研究し、研究報告書を作成する。 ③ＬＧＢＴＱに関する研修会を開催する。			
令和６年度の事業目標	学校における教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、人権に関する教職員向け研修を充実させることで、児童生徒及び教員の人権感覚の醸成を図る。特にＬＧＢＴＱに関しては、理解と啓発を目的として、区外からの転入者や新規採用者を含む、区内全ての教員を対象に研修を実施する。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	人権教育の推進	教員研修 授業研究	教員研修 授業研究	教員研修 授業研究
	令和６年度実施状況			
	①人権教育推進委員会では、各委員が実施した授業や取組をまとめた研究報告を行い、その内容を推進委員や担当者が校内の教員へ共有することで、道徳の授業等に活用した。また、人権課題に関する協議や他地区の研究協議会への参加を通じて、教職員の人権感覚の醸成を図った。			
	②ＬＧＢＴＱに関する研修は、区外からの転入教員や新規採用教員を対象に実施し、渋谷区内の教員全員が受講している。総務部男女平等・ダイバーシティ推進担当を講師とし、ＬＧＢＴＱへの理解を深める内容の研修を行った。			
	アウトプット指標	令和５年度(予定/実績)	令和６年度(予定/実績)	令和７年度（予定）
	教職員へのダイバーシティ＆インクルージョン教育の実施回数（人権教育推進委員会）	【予定】５回 【実績】５回	【予定】５回 【実績】５回	５回
	多様な「個」を尊重する先進的教育メソッドの研究（授業研究）	【予定】５回 【実績】５回	【予定】５回 【実績】５回	５回
	前年度からの改善・変更点			
	令和６年度は、教職員を対象とした人権教育推進委員会において、各校が実施した人権教育の取組について報告を行い、様々な視点から人権課題について学ぶ機会を設けることで、教職員の人権意識の向上を図った。			

課題・今後の取組	①SOGIE の相互尊重実現のための学校教育の取組に関しては、全教職員への理解浸透が必要であることから、第2次男女平等・多様性社会推進行動計画を毎年、研修内容に位置付ける。 ②各学校の取組について報告し合うだけでなく、実際の授業を参観し協議することで、さらに人権教育を充実させていく機会をつくる。			
事業コスト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	433	324	
	6	433	313	
	7	434		
外部評価	人権教育の推進において、渋谷区は LGBT への対応など、先進的な取組を進めていると理解している。一人ひとりが異なる存在であるというダイバーシティの考え方にに基づき、多様な人々が共生する社会の実現に向けた教育を進めることは、今後ますます重要になる。 一方で、インターネットなどでは、心無い差別的な発言や、弱者に対する攻撃・バッシングが蔓延していると聞く。こうした現実があるからこそ、教育の現場では、冷静かつ整然とした姿勢で人権教育を進めていくことが求められる。 子供たちが互いの違いを尊重し、共に生きる力を育むためにも、今後の取組に期待したい。 【清木 孝悦氏】 渋谷区のダイバーシティや LGBTQ への取組が特に優れていると考えている。区としての姿勢が明確であり、教育現場や地域社会においても理解と尊重の文化が根付きつつある。 以前、PTA 活動の一環として、保護者向けに LGBTQ に関する研修が実施されていたと記憶している。こうした取組は、子供たちの健やかな成長を支えるうえで非常に重要である。特に、保護者の理解と協力は不可欠であり、今後も機会があれば、同様の研修を継続的に実施してもらいたい。【鈴木 みゆき氏】			

渋谷区教育委員会の人権教育に関する取組

(1) 研修

- ア 多様性理解研修 年間1回（集合研修）
 多様性理解オンライン研修 毎年5月31日まで（各自研修）
 イ 職層研修（若手育成研修、中堅教諭等資質向上研修、人権教育担当者研修等）

(2) 人権教育推進委員会

ア 事業の概要

○教職員の人権感覚を高めるとともに授業力を向上させるために事例研究、授業研究、講演、人権擁護委員との懇談等を行う。

イ 予算・決算について

予算なし

ウ 現状

(ア) 委員構成

- (i) 令和2～6年度 校長会人権担当者（小・中） 各1名
 各学校人権担当者（幼・小・中） 31名
 ※人権教育推進委員会を「人権教育担当者会」と一つにし、各学校からの悉皆研修とした。（年間5回の開催）
 (iv) 令和元年度以前 委員長（副委員長）：小・中学校校長（各1名）※隔年で交代
 委 員：小・中学校副校長（各1名）
 主幹教諭（2名）主任教諭（2名）教諭（1名）

(イ) 開催日程・年間事業

令和6年度

方法	人権教育推進委員会 (各学校園より担当者悉皆)	多様性理解・ L G B T 研修	中堅教諭等 資質向上研 修
	内容		
オンライン	多様性理解研修・LGBT 研修	新規採用・区 外転入者	
集合1 6/6	講義「人権擁護委員の取組について」 東京都人権擁護委員 森下 利江 講義「渋谷区における人権の取組について」 総務課 インクルーシブシティ推進主査 担当主査 石谷 望	○	○
集合2 8/2	東京都中央卸売市場見学 お肉の情報館見学 人権課題について 講師 部落解放同盟 品川支部長 高城 順		
集合3 9/5	講義「NHK 日本賞の取組について」 NHK 日本賞 事務局 古川 均		
集合4 12/10	令和6年度の取組発表 グループ協議 (協議1) 令和6年度の課題について (協議2) 令和7年度に向けての取組について 講師 渋谷区教育委員会教育指導課指導主事		
集合5 1/28	東京都教育委員会 人権尊重教育推進校発表 笹塚中		

(ウ) その他の取組

【渋谷区の人権に課題への取組】

人権の花運動（鳩森小学校、千駄谷小学校）、人権のメッセージ（神南小学校）
 中学生人権作文（全校）

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教育委員会 重点的な取組	重点取組〇２ 誰でも安心・安全に挑戦できる教育環境と多様な取組の推進			番 号
長期基本計画	ダイバーシティ&インクルージョン教育の推進			3-(2)②
実施計画	学校教育によるダイバーシティ&インクルージョンの理念の普及			
事業名	教育相談、不登校児童・生徒への支援の充実		所 管	教育センター

事業概要	<p>①教育相談員（心理士等）が、面接（来所）相談、電話相談、メール相談、いじめ110番の相談を行う。また、スクールソーシャルワーカー（以下SSW）を学校に配置し、困りごとや悩みごとの個別相談、家庭訪問等を行い、児童・生徒やその保護者の困り感に基づいた、関係諸機関と連携した適切な支援策を保護者や学校等に助言する。さらに、第3日曜日に保護者の集いを実施し、不登校児童・生徒の保護者のネットワークづくりに寄与する。</p> <p>②相談指導教室「けやき教室」やバーチャル・ラーニング・プラットフォーム（以下：VLP）で、不登校児童・生徒に対して、集団活動や学習指導、個別の相談を行い、居場所づくりを推進する。</p> <p>③子どもの心サポート事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども家庭スクールサポート委員会」（関係機関との連絡会）を開催する。 ・不登校児童・生徒の社会への適応支援として、フォロースタッフを派遣する。 <p>④若者サポート事業として、個別相談、土曜ホットスペースを開催する。</p> <p>⑤東京大学先端科学技術研究センターと連携した「適応指導教室やフリースクールに出て来られない不登校児童生徒及びユニークな子どもたちを支えるための学習とコミュニケーションに関する研究事業」を推進する。</p>			
令和6年度の事業目標	<p>渋谷区の学校、家庭、地域において様々な要因から起こる子供たちの心の悩みや問題を早期に発見し、学校や地域及び医療機関や相談機関等の専門機関とのネットワークの中で支援し、効果的に解決していくことを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSWの学校配置型を通年で行うことで、児童・生徒、保護者の課題や相談案件の早期把握・早期対応により支援強化、学校や各機関との連携強化を進める。 ・渋谷区子育てネウボラの他の3機関との緊密な連携 			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教育相談体制	SSW 学校配置開始 一校あたり週3時間	継続実施 一校あたり週3時間	継続実施 一校あたり週3時間
	子どもの心サポート事業	子ども家庭スクールサポート委員会を 年3回実施 フォロースタッフ 5名 延べ72回派遣	子ども家庭スクールサポート委員会を 年3回実施 フォロースタッフ 3名 延べ95回派遣	継続実施
	令和6年度実施状況			

①学校訪問件数は、週 1 回 3 時間の SSW の学校配置を通年で行ったことで、令和 6 年度は 942 件、家庭訪問数が 77 件と増加した。児童・生徒及び保護者等の心のケアを、配置が増員されたスクールカウンセラー（以下：SC）につなぐようにしたため SSW が受けた相談件数は 2,501 件でほぼ横ばいだった。相談者として増加したのは教職員（2070 件）で、これを受けて SSW は、気になる児童・生徒への授業観察（472 件）や家庭訪問（77 件）、教職員との情報共有（2668 件）、校内委員会の参加（158 回）、一部児童・生徒の個別対応や登校支援等の多様な業務を行うようになった。

教育センターでの相談は、学校以外で相談を希望する児童・生徒及び保護者等となった。相談件数は次のとおり。

- ・面接相談 738 件
- ・電話相談 199 件
- ・メール相談 92 件
- ・いじめ 110 番 1 件
- ・学校訪問相談 942 件（相談者別件数 2,501 件）

学びの場を検討する就学相談は、104 件と平成 23 年度から増加傾向（2.6 倍）にあり、これに伴う発達検査をとる回数も 40 回（R5 は、19 回）と増加した。

保護者の集いを開催した。

②けやき教室通室状況は、児童 28 名、生徒 32 名、計 60 名（R5 は、38 名）であった。中学 3 年生 18 名のうち、5 名が都立高校、12 名が私立高校、1 名が都立特別支援学校に進学した。また、VLP を活用したイベントを毎週実施するとともに、心理士相談が 39 件あり、そのうち 2 名がけやき教室に入室した。

③子どもの心サポート事業の円滑な運営を図るため、子ども家庭スクールサポート委員会を 3 回開催した。フォロースタッフ派遣は 4 名、延 100 回派遣であった。

④若者サポート事業として、個別相談（教育センターが受けた高校生をもつ保護者からの相談）は 4 件、土曜ホットスペース（土曜日居場所事業）は開室 50 日、利用人数 10 名、延べ 86 人が参加した。

⑤東京大学先端科学技術研究センター委託事業

- ・「渋谷区ラーニングリソースセンター」の運営
- ・体験活動（昆虫採集、アルバイト体験、子供化学実験室等）及び講演会
- ・各小中学校の巡回訪問
- ・保護者相談及び保護者向け講演会
- ・不登校児童・生徒に向けた VLP を活用した学びの場の提供の研究
- ・学びにくさのある子供たちのための支援技術（ICT 機器等の活用）

アウトプット指標	令和 5 年度(予定/実績)	令和 6 年度(予定/実績)	令和 7 年度（予定）
スクールソーシャル ワーカー人数	【予定】8 人 【実績】8 人	【予定】8 人 【実績】8 人	8 人
学校訪問件数	【予定】400 件 【実績】680 件	【予定】800 件 【実績】942 件	800 件
東大ラーニングリソ ースセンター登録者 数	【予定】250 人 【実績】289 人	【予定】300 人 【実績】384 人	350 人

	前年度からの改善・変更点			
	<ul style="list-style-type: none">・特別支援教育係心理士がけやき教室を巡回し、入室に当たっての保護者とのインテーク面談、児童・生徒のアセスメントを実施する。また、デジタルでの個人カルテを作成し、児童・生徒の情報の共有化を推進した。・月に1回の日曜相談を発展させて、保護者間の情報交流や心理士や有識者の講演会を保護者のつどいとして開催した。・土曜ホットスペースの委託業者を変更し、平日とは違う落ち着いた居場所として中学生にも居場所として開放した。・けやき教室では、大和田文化総合センターのプラネタリウム、ハチラボ、図書館、学習室、調理室、工作室、アリーナ等を活用した多様な活動を行った。・学校配置によって把握したSSWの情報を毎週のケース会議で共有し子供家庭支援センターや地域福祉コーディネーターと連携を図った。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	<ul style="list-style-type: none">・教育センターと子ども家庭支援センターとの連携すべき案件と、教育センターと学校でのみ調整すべき案件が混在したことから、焦点を絞った関係機関連携会議を開く。・東京大学先端科学研究センターと連携して、学校における特別支援教育の充実に視点を置いた取組を充実させる。・土曜ホットスペースの周知については、イベントの実施やチラシを作成することで充実させる。・VLP事業の継続実施に向け、コンテンツを充実させる。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	81,721	72,494	
	6	88,265	80,953	
	7	95,050		
外 部 評 価	<p>非常に重要な取組であり、今後も継続的に推進されるべき事業である。かつては、無理にでも登校させるべきとされた考えもあったが、現在ではその考え方は大きく変化している。</p> <p>不登校の背景には、家庭環境、対人関係、心身の状態など、様々な理由が存在する。そのため、一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応が求められる。教育相談員やスクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携しながら、児童・生徒に寄り添った支援を継続していただきたい。</p> <p>不登校の児童が安心して相談できる環境を整えることも重要であり、オンラインなどを活用した相談手段の確保は、非常に有効な取組であると考え。【清木 孝悦氏】</p> <p>この事業は、教育現場において重要な課題である。不登校の子供には、昼夜逆転など生活リズムが崩れているケースも多く、登校以前に日常生活そのものが不安定になっている場合がある。そのような状況の中でも、本事業は努力を重ねており、その姿勢には敬意を表したい。</p> <p>不登校の期間中であっても、ボランティア活動などを通じて人の役に立つ経験をすることで、自分自身を見つめ直し、立ち直るきっかけを得ることがある。渋谷区にはネウボラなど、良質な子育て支援の場が整備されている。そうした場所を活用し、「誰かの役に立っている自分」を実感できるような機会を提供することが、不登校の子供たちの自己肯定感の回復につながるのではないかと考える。【鈴木 みゆき氏】</p>			

令和6年度教育相談実施状況

1 教育相談実績

(1) 概要

①相談活動実施概要

※ () は、昨年の数値

在籍 区分		幼稚園・保育園	小学校	中学校	高校・その他	計
面接相談	件数	0 (0)	70 (111)	28 (54)	1 (12)	99 (177)
	延べ回数	0 (0)	578 (854)	159 (264)	1 (83)	738 (1,201)
電話相談	件数	0 (0)	29 (69)	17 (34)	2 (9)	48 (112)
	延べ回数	0 (0)	153 (245)	43 (101)	3 (24)	199 (370)
メール相談	件数	0 (0)	12 (11)	8 (11)	0 (0)	20 (22)
	延べ回数	0 (0)	37 (40)	55 (56)	0 (0)	92 (96)
相談件数合計		0 (0)	111 (191)	53 (99)	3 (21)	167 (311)
延べ相談回数合計		0 (0)	768 (1,139)	257 (421)	4 (107)	1,029 (1,667)
学校訪問相談	訪問回数	0 (0)	641 (482)	301 (198)	0 (0)	942 (680)

②関係機関との連携の状況

在籍 区分		幼稚園・保育園	小学校	中学校	高校・その他	計
関係機関との 連絡調整	件数	0	21	16	0	37
	延べ回数	0	101	132	0	233
ケース会議	件数	0	14	9	0	23
	延べ回数	0	38	18	0	56

※ケース会議

学校だけでは解決が難しい案件について、管理職・学級担任・学年主任・スクールカウンセラー等の関係教職員と、子ども家庭支援センター・児童相談所・教育委員会等の関係機関が学校に集まり、それぞれの役割を確認しながら課題解決に向けて協議をする。

(2) 面接相談

①相談申込経路内訳

経路	在籍	幼稚園・保育園	小学校	中学校	高校・その他	計
直接		0	49	15	0	64
学校・園		0	13	9	1	23
関係機関		0	2	1	0	3
他機関の紹介		0	4	1	0	5
その他		0	2	2	0	4
合計		0	70	28	1	99

② 主訴別相談内容と対応

主訴	在籍	幼稚園・保育園	小学校	中学校	高校・その他	総計
不登校		0	42	16	0	58
いじめ		0	4	0	0	4
友人問題		0	0	1	0	1
問題行動等（非行・不良行為）		0	1	1	0	2
情緒不安定		0	5	2	0	7
性格・行動		0	4	2	0	6
学習・進学		0	0	2	0	2
家庭・家族		0	1	2	1	4
対教師(学校)		0	2	0	0	2
子育て		0	3	1	0	4
発達障害		0	8	0	0	8
その他		0	0	1	0	1
合計		0	70	28	1	99

(3) 電話相談

主訴 \ 在籍	幼稚園 保育園	小学校	中学校	高校・その他	計
不登校	0	18	12	0	30
いじめ	0	1	0	0	1
問題行動等 (非行・不良行為)	0	1	2	0	3
情緒不安定	0	1	0	0	1
性格・行動	0	0	1	1	2
学習・進学	0	1	1	0	2
家庭・家族	0	1	0	1	2
対教師(学校)	0	1	0	0	1
子育て	0	2	0	0	2
発達障害	0	3	1	0	4
合 計	0	29	17	2	48

※内 いじめ 110 番

主訴 \ 在籍	幼稚園 保育園	小学校	中学校	高校・その他	計
いじめ110番	0	1	0	0	1

(4) メール相談

主訴 \ 在籍	幼稚園 保育園	小学校	中学校	高校・その他	計
不登校	0	6	4	0	10
いじめ	0	1	0	0	1
問題行動等 (非行・不良行為)	0	1	1	0	2
情緒不安定	0	1	0	0	1
家庭・家族	0	0	2	0	2
学習・進学	0	0	1	0	1
子育て	0	1	0	0	1
発達障害	0	2	0	0	2
合 計	0	12	8	0	20

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重 点 的 な 取 組	重点取組〇４　地域の子どもの未来を共創する学校の推進			番 号
長 期 基 本 計 画	学校・家庭・地域の連携			4－(1)①
実 施 計 画	学校への地域人材等の参画の推進			
事 業 名	コミュニティ・スクール・地域学校協働本部	所 管	地域学校支援課	

事業概要	<p>①学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針の承認等、教育活動について様々な角度から意見を述べることで、教育活動や地域連携に関する改善を図る。</p> <p>②教育活動等に関する保護者や児童・生徒による評価、学校関係者評価等を活用し、学校経営の改善・充実を図る。</p> <p>③地域学校協働本部では、地域学校協働活動推進員を中心に地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を実施する。</p>			
令和6年度の事業目標	<p>・学校運営協議会の質を向上させるとともに、全校に設置された地域学校協働本部※において学校運営協議会と地域学校協働活動との連携を図っていく。</p> <p>・地域学校協働活動の活性化のための地域学校協働活動推進員の発掘及び育成</p> <p>※学校と地域の緩やかなネットワーク形成による地域学校協働活動を推進する体制</p>			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校運営協議会	25校		
	・設置校数	(渋谷本町学園は、小中で	25校	25校
	・協議会開催回数	1つの運営協議会)		
	(1校当たり平均)	6.0回	6.2回	6.2回
	令和6年度実施状況			
	<p>・学校運営協議会を全小・中学校で開催（開催回数は、目標をやや下回り1校当たり平均5.8回実施）</p> <p>・学校運営協議会委員の資質向上と活動の充実を図るため研修会を2回実施</p> <p>・地域学校協働活動推進員を全校に配置（前年度比2人増）。各校の実情や地域性にに基づき、学校支援や子どもたちの体験機会の充実等の企画・立案を行った。</p>			
	アウトプット指標	令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度(予定)
	会議実施回数 (1校当たりの平均値)	【予定】6.0回 【実績】6.0回	【予定】6.2回 【実績】5.8回	6.2回
	研修実施回数	【予定】2回 【実績】2回	【予定】2回 【実績】2回	2回
	地域学校協働活動推進員	【実績】47人	【実績】49人	53人
	前年度からの改善・変更点			
	研修参加者に研修内容の理解度を深めてもらうために対象者を細分化し、第1回は初任者・研修初受講者、第2回は全員対象と、委員の段階レベルに合わせた内容の研修を実施した。			

	第1回は学校運営協議会のあり方や委員として求められる資質についての講義、第2回は学校運営協議会で重要な「熟議」についての講義に加え、受講者間で実際に熟議を実践するなど、各委員の資質向上及び学校運営協議会での実践的な取組につながる内容とした。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	学校運営協議会についての各学校長や委員に向けた説明や研修、情報発信はその内容を精査しつつ継続し、コミュニティ・スクールとしての資質向上に取り組むとともに、より充実した学校運営協議会となるため、会議実施回数の増についても働きかけていく。 地域学校協働本部との連携・協働については、地域学校協働本部が全校で設置されたことから、各校での安定的・継続的な体制づくりに向け、地域学校協働本部の中心的役割を果たす地域学校協働活動推進員の発掘・育成と推進員・学校向けの研修を実施する。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	13,686	6,941	
	6	13,666	8,548	
	7	13,661		
外 部 評 価	コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の取組は、学校にとって非常に有益な場となっていると聞いている。地域や保護者と学校が連携することで、教育活動がより豊かになり、児童・生徒の成長にも良い影響を与えられ考える。 こうした連携は、学校が地域社会の中で開かれた存在として機能するためにも重要であり、今後も継続して取り組んでいただきたい。地域の力を教育に活かすことで、子供たちにとっても安心できる学びの環境が整うことを期待している。【清木 孝悦氏】 地域と協力することで、子供たちの体験の機会が豊かになっている点は、非常に良い取組であると評価できる。地域の人々との関わりを通じて、子供たちは学校では得られない多様な経験を積むことができる。 就業体験など、各校の状況や地域の特色に応じて、今後もそれぞれの強みを活かした取組が進められることを期待したい。こうした地域とのつながりは、探究的な学びにもつながり、子供たちの主体的な学びを支える重要な要素となる。【鈴木 みゆき氏】			

点検・評価シート（対象：令和６年度）

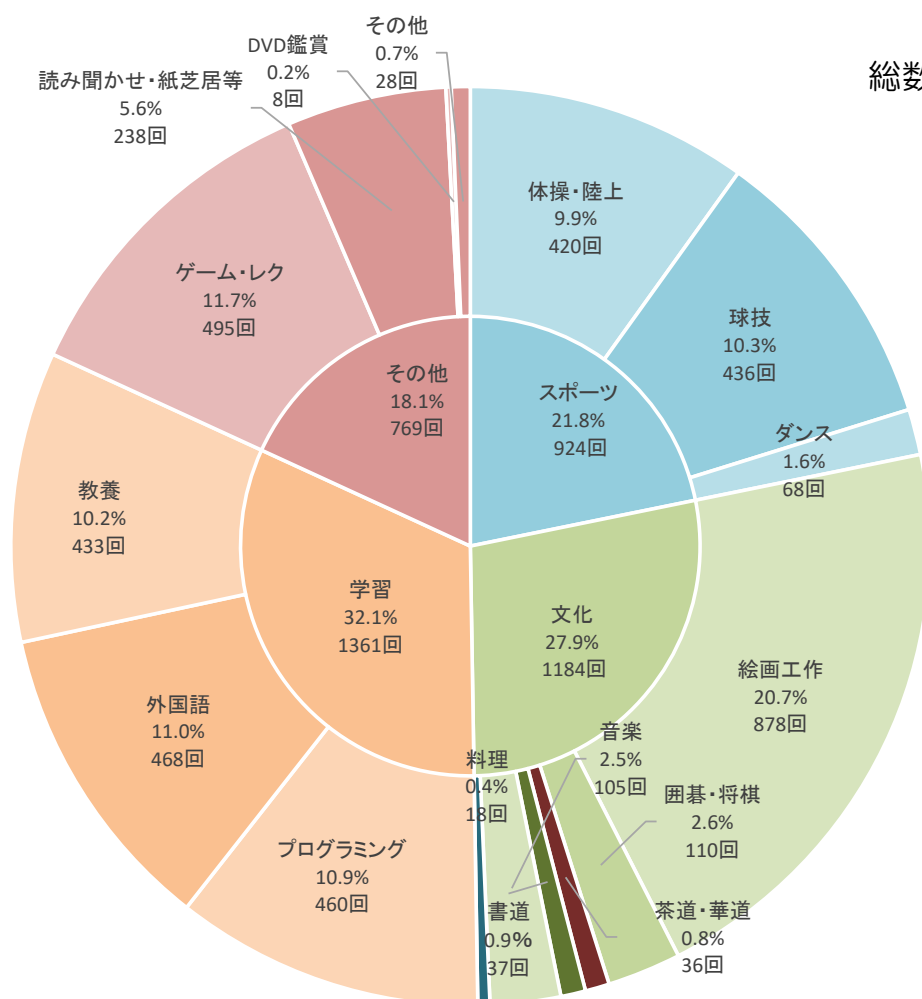
教 育 委 員 会 重 点 的 な 取 組	重点取組〇４　地域の子どもの未来を共創する学校の推進			番 号
長 期 基 本 計 画	学校・家庭・地域の連携			4－(1)②
実 施 計 画	学校への地域人材等の参画の推進			
事 業 名	放課後クラブ	所 管	地域学校支援課	

事 業 概 要	放課後クラブでは、児童が学校施設という安全な環境の下で、充実した放課後の時間を過ごすため、地域の教育資源等を活用した文化的活動やスポーツ活動等、多様な体験・活動を行うとともに、学習習慣定着のための学習活動を行い、豊かな放課後の提供を目指す。			
令 和 ６ 年 度 の 事 業 目 標	クラブ事業コーディネーター業務の民間企業への委託によりクラブ事業の質の平準化・向上を図り、区内 18 校全校で継続プログラム(有料)を実施する。加えて、クラブ事業としてのメニューを増やし選択の幅を広げることにより、クラブ事業の充実を図る。			
事 業 計 画 及 び 実 施 状 況	事業計画			
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	クラブ事業の充実	継続プログラム:7 種 回数:20 回（隔週）	継続プログラム 7 種 回数:20 回（隔週）	継続プログラム 7 種 回数:20 回（隔週）
	令和６年度実施状況			
	継続プログラム:1 種につき 20 回 18 校で実施 （６種：プログラミング・理科実験・英会話・英語サイエンス・音楽・運動教室） 短期継続プログラム:4 校で各 6 回 実施(1 種：スポーツ教室)			
	アウトプット指標	令和５年度(予定/実績)	令和６年度(予定/実績)	令和７年度（予定）
	放課後クラブ設置数	【予定】18 校 【実績】18 校	【予定】18 校 【実績】18 校	18 校
	クラブ事業実施回数 （1 クラブ 1 月平均）	【予定】18 回 【実績】18 回	【予定】19 回 【実績】19 回	20 回
	継続プログラム 実施クラブ数	【予定】18 校 【実績】18 校	【予定】18 校 【実績】18 校	18 校
	前年度からの改善・変更点			
	放課後クラブ間の体験格差の解消を図るため、単発プログラムの実施回数を前年度比較で 200 以上増やした。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	放課後の更なる充実を図るため、保護者アンケート結果や他自治体の事例等を参考にし、地域資源（地域団体・企業・地域住民等）を一層活用したプログラムの充実を図る。また、子ども主体の放課後クラブ運営を目指し、児童からの提案を活かしたプログラムの改良を進める。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	５	824,746	798,963	
	６	904,033	866,626	
	７	978,060		

外 部 評 価	<p>高学年になるにつれて利用しなくなる児童も増える傾向にあるようだが、有料プログラムを含め、様々な企画や取組が行われている点は非常に良いことである。子供たちの興味や成長段階に応じた内容が提供されることで、放課後の時間がより有意義なものとなる。</p> <p>今後も、児童のニーズに応じた柔軟な運営を行い、学年を問わない魅力ある活動の場として継続していただきたい。【清木 孝悦氏】</p> <p>この事業については、以前、民間委託の選定委員を務めた経験がある。その際、事業者が様々なプログラムを企画・工夫し、子供や保護者のニーズを的確に把握しながら運営を進めている様子を目にした。こうした積み重ねにより、放課後クラブの利用者も増加しているのではないかと感じている。</p> <p>渋谷区では、放課後クラブが校内に設置されており、安全・安心で利便性の高い環境が提供されている。このような体制は、保護者にとっても安心感があり、子供たちにとっても日常的に利用しやすい場となっている。今後も、地域や学校と連携しながら、より充実した放課後の居場所づくりが進められることを期待したい。【鈴木 みゆき氏】</p>
---------	---

令和6年度 クラブ事業（活動内容）内訳

総数4,238回



指導員以外が講師をしたクラブ事業

民間事業者活動		地域協力活動	
行事名	回数	行事名	回数
(継続プログラム) ロボットプログラミング	460回	将棋教室	36回
(継続プログラム) 理科実験教室	273回	書道教室	35回
(継続プログラム) 英会話	363回	茶道教室	19回
(継続プログラム) 音楽	104回	文房具・工作イベント	26回
(継続プログラム) 英語サイエンス	83回	Englishクラブ	23回
(継続プログラム) 運動教室	117回	地域交流ポッチャ	20回
(継続プログラム) スポーツ	27回	地域スポーツイベント	12回
交流チャンネル (オンライン)	416回	折り紙・工作教室	12回
動物教室 (オンライン)	9回	読み聞かせ	12回
スポーツ教室・スポーツ関連イベント	328回	囲碁教室	11回
工作教室	12回	その他地域交流	14回
謎解き・かけっこ	9回	中学生職場体験	9回
お金の教室	4回	大学生との交流事業	8回
ソックス教室	4回	安全教室	5回
脱出ゲーム	3回	ダンス教室	3回
SDGSワークショップ	2回	昔遊び	2回
文化交流体験	3回	LGBTイベント	1回
手話体験	1回	手話	1回
手洗い教室	1回	動物教室	1回
学習タイムの過ごし方	1回		
レモン実験教室	1回		
計2,221回 (全体の52%)		計250回 (全体の6%)	
※民間事業者活動…渋谷区、クラブ事業CDN、運営受託事業者関連企業、その他民間企業・団体提供のクラブ事業			
※地域協力活動…区協会、区内学校及び個人・団体提供のクラブ事業			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重点的な取組	重点取組〇４　地域と子どもの未来を共創する学校の推進			番 号
長期基本計画	学校・家庭・地域の連携			4- (1) ③
実 施 計 画	学校への地域人材等の参画の推進			
事 業 名	キャリア教育の充実	所 管	教育指導課	

事業概要	5日間程度の職場体験学習を実施する。			
令和6年度の事業目標	①働くことの意義や社会とのつながりを理解し、職業観・勤労観を育む。 ②実際の職場での体験を通じて、コミュニケーション力や協働性、主体的に学ぶ姿勢を養い、将来の進路選択への意識を高める。 ③地域とのかかわりを深めることで、社会の一員としての自覚を育てる。			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域で育つ中学校職場体験学習	・事業所訪問（3日間） ・生徒賠償責任保険加入 ・細菌検査実施（要求事業所のみ）	・事業所訪問（3日間） ・生徒賠償責任保険加入 ・細菌検査実施（要求事業所のみ） ・探究「シブヤ未来科」と連携開始	・事業所訪問（3日間） ・生徒賠償責任保険加入 ・細菌検査実施（要求事業所のみ） ・探究「シブヤ未来科」と連携
	令和6年度実施状況			
	職場体験学習を実施した学校は、中学校のべ11校（通常学級8校、特別支援学級3校）			
	アウトプット指標	令和5年度（予定/実績）	令和6年度（予定/実績）	令和7年度（予定）
		通常学級：中学1、2年生 特別支援学級： 中学3年生	通常学級：中学1、2年生 特別支援学級： 中学3年生	通常学級：中学1、2年生 特別支援学級： 中学3年生
	受入事業者数（延べ）	【予定】約300カ所 【実績】301カ所	【予定】約300カ所 【実績】252カ所	約300カ所
	生徒参加数（延べ）	【予定】約650人 【実績】670人	【予定】約650人 【実績】661人	約650人
	前年度からの改善・変更点			
	・望ましい社会性や勤労観、職業観の育成を目指し、担当者研修会等を通じて教員への指導助言を行い、職場体験やキャリア教育の充実を図った。 ・キャリア教育研修では、外部講師を招いて進路指導担当教員を対象に、児童生徒が主体的にキャリアについて考えられるよう支援する内容の研修を実施した。			

課 題 ・ 今 後 の 取 組	①生徒の興味や関心、進路希望に合った職場体験を実現するために、地元企業や公的機関、商工会議所などと連携し、受け入れ可能な事業所の拡大を図る。 ②業務の見学や作業が体験内容の中心になってしまうケースがあるため、探究シブヤ未来科との連携や生徒の興味や進路に応じたマッチングとなるよう、学校と事業所の連携を密に行う。 ③職場体験後に、生徒・事業所・学校それぞれからのフィードバックを収集し、次年度以降の改善に活かすための仕組みをつくる。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	750	338	
	6	753	715	
	7	756		
外 部 評 価	職場体験を含め、児童・生徒が様々な体験を通じて社会との接点を持つことは、非常に重要な取組である。実際に働く現場を知ること、将来への関心や意欲が高まるとともに、自分の進路を考えるきっかけにもなる。ただし、体験が「楽しかった」で終わるのではなく、できれば、日々の教科の学びとつながるような工夫があると、より充実した教育活動となる。体験を通じて得た気づきや学びを、教室での学習に結びつけることで、学びの意味や目的を深く理解することができる。			
	今後も、体験と学習の連動を意識したキャリア教育の充実を期待したい。【清木 孝悦氏】 キャリア教育の充実に当たっては、教育機関自らが職場体験の受け入れ先となることも可能である。大学等が職場として希望するのであれば、区内の大学との連携を積極的に進めていきたい。教育現場での体験は、子供たちにとって貴重な学びの機会となる。			
	近年、教員志望者の減少が続いており、これは教育の質にも影響を及ぼす深刻な課題である。職場体験の中で教職に触れる機会を設けることで、教育の仕事に関心を持つきっかけを提供できるのではないかと。将来の教育を担う人材の育成という観点からも、教職との出会いの場を作っていただきたい。【鈴木 みゆき氏】			

点検・評価シート（対象：令和6年度）

教 育 委 員 会 重 点 的 な 取 組	重点取組〇４　地域の子どもの未来を共創する学校の推進			番 号
長 期 基 本 計 画	学校・家庭・地域の連携			4－(1)④
実 施 計 画	学校への地域人材等の参画の推進			
事 業 名	こども科学センター・ハチラボ	所 管	地域学校支援課	

事業概要	<p>学校や学年の垣根を越えた、未就学児、小・中学生たちが、大学や研究機関等との連携による、普段学校では体験できない科学・技術・数学のプログラムやものづくりを体験し、科学的思考やものづくりの意欲を育てる機会を提供する。</p> <p>また、理数教育重点校をはじめ、区立小・中学校への支援を行う。</p>			
令和6年度の事業目標	<p>大学や学術機関、企業、NPO 法人等と連携した企画展示、講座、学校連携事業を実施する。SNS 等を活用し、イベントや取組を発信することにより、来館者数の増加につなげる。</p>			
事業計画 及び 実施状況	事業計画			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校支援事業 (出前授業・講座)	<p>○小学校(科学クラブ、生活・算数・理科、特別講座)</p> <p>○中学校(特別講座)</p> <p>・実施校、回数が増</p> <p>・提供メニュー数の増</p>	<p>○小学校(科学クラブ、生活・算数・理科、特別講座)</p> <p>○中学校(特別講座)</p> <p>・提供メニューの見直し</p>	<p>○小学校(科学クラブ、生活・算数・理科、特別講座)</p> <p>○中学校(特別講座)</p> <p>・生徒、学校の要望を取り入れた提供メニューの見直し</p> <p>○中学校科学部への支援</p>
	令和6年度実施状況			
	<p>来館者数は、前年度実績を大きく上回る6万人超となった。講座・ワークショップについても、前年度実績及び予定を上回る講座32回、ワークショップ165回を実施し、体験機会の充実を図った。</p>			
	アウトプット指標	令和5年度(予定/実績)	令和6年度(予定/実績)	令和7年度(予定)
	来館者数	<p>【予定】48,500人</p> <p>【実績】49,243人</p>	<p>【予定】55,000人</p> <p>【実績】61,551人</p>	65,000人
	講座・ワークショップ(WS)実施回数	<p>【予定】講座21回・WS170回</p> <p>【実績】講座21回・WS152回</p>	<p>【予定】講座25回・WS160回</p> <p>【実績】講座32回・WS165回</p>	講座28回・WS170回
	前年度からの改善・変更点			
	<p>ハチラボ講座やワークショップでは開催回数の増と新たなメニューの提供により、参加者数が増加した。従来小学校が主であった出前授業では中学校の特別講座の実施回数増や、新</p>			

	たに科学部支援が始まった。またハチラボと同じ建物にある「けやき教室」との連携など新たな取り組みも始まった。			
課 題 ・ 今 後 の 取 組	運営事業者の専門性・ノウハウの一層の活用や、来館者・利用者ニーズの適切な把握により、質の高いコンテンツを多く提供し、来館者数を更に増加させる。			
事 業 コ ス ト	年度	予算額（千円）	決算額（千円）	特記事項
	5	45,402	45,365	
	6	46,114	46,075	
	7	43,166		
外 部 評 価	児童・生徒が実際の体験を通じて興味・関心を持つことは、学びのきっかけとして非常に重要である。まずは、こうした体験の機会を継続的に提供していただきたい。体験によって得られた気づきや関心を、日々の教育・学習活動と結びつけることができれば、より深い学びにつながる。教室で学んだ内容と実体験との関係性を見出す方法は、多様であり、教員一人ひとりによって異なると考えられる。そのため、こうした結びつきをより活性化できる仕組みや支援体制が整えられると望ましい。			
	今後も、体験と学びをつなぐ工夫を重ねながら、子供たちの科学的な探究心を育む場としての充実を期待したい。【清木 孝悦氏】			
	学校や児童・生徒の要望を取り入れながら、プログラム内容の見直しを行っている点が非常に重要である。自分たちの身の回りのものがどのように成り立っているのか、なぜそうなっているのかといった疑問に対して、子供たち自身が「もっと知りたい」と思うことが、学びの原動力となる。こうした主体的な探究心を育む場として、今後も継続的に取組を強化していただきたい。			
	渋谷区は、企業や大学が多く集まる地域であり、教育活動にとって非常に恵まれた環境にある。区内の大学等と連携することで、より多くのプログラムの展開が可能となり、子供たちの興味関心を更に広げることができ、一層魅力的な事業になると考える。			
	【鈴木 みゆき氏】			

渋谷区教育委員会の権限に属する事務の 管理及び執行状況の点検及び評価実施要綱

平成21年11月26日
教 育 長 決 定

(目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、渋谷区教育委員会がその権限に属する事務の点検・評価及び公表について必要な事項を定めることにより、区民の視点に立った客観性や透明性の高い教育行政の推進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、それぞれ次の各号の定めるとおりとする。

- (1) 点検 個々の施策及び事業のこれまでの取組状況や成果について、取りまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の施策及び事業についての点検を踏まえ、設定した目標の成果等を検討するとともに、課題及び今後の取組を示すことをいう。

(点検・評価の実施)

第3条 点検・評価は、「渋谷区教育委員会重点的な取組」に基づき、主要事業を選定して実施する。

2 渋谷区教育委員会事務局組織規則（昭和59年渋谷区教育委員会規則第2号）第3条に規定する課及び渋谷区教育センター条例（昭和46年渋谷区条例第19号）に規定する教育センターは、所掌する事業に関して、自ら点検・評価を行うものとする。

3 点検・評価の観点、事業結果、事業効率性、事業改善面及び事業成果を主な内容とする。

4 点検・評価報告書の作成等は、次のとおり行う。

- (1) 教育委員会事務局次長は、点検・評価の内容をとりまとめて教育委員会に提出すること。
- (2) 教育委員会は、点検・評価の内容について、教育に関し学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）の知見の活用を図るため、学識経験者2人を選任し、学識経験者の意見を聴取する機会を設けること。
- (3) 教育委員会は、点検・評価の内容及び第2号の意見について教育委員会の会議において協議し、決定した内容を点検・評価報告書にまとめること。

(学識経験者の任期)

第4条 学識経験者の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

(点検・評価報告書の活用)

第5条 教育委員会は、点検・評価報告書を今後の事業の見直し、新規事業の検討、各種計画の策定等の企画立案作業の基礎として活用するよう努めるものとする。

(結果の公表)

第6条 点検・評価報告書は、議会へ提出し、区民へ公表するものとする。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年11月6日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から適用する。

令和 7 年度

渋谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書（評価対象：令和 6 年度）

令和 7 年 1 1 月

編集・発行 渋谷区教育委員会

東京都渋谷区宇田川町 1－1

電話 03（3463）2969